

中国の経済発展を俯瞰する

—337の地級市区からの観察

調査部 環太平洋戦略研究センター
主任研究員 大泉 啓一郎

要 旨

1. 本稿は、中国の経済発展を、4つの直轄市と333の省・自治区直下の行政区画である地級市区（以下、まとめて地級市区とする）の指標から観察するものである。中国の省・自治区（以下、省とする）の面積や人口は一国規模に相当するため、より小単位な地域区分からの観察が有益と考えた。また、省を越えた経済圏の形成や市場の領域などを明らかにするため、地理的特徴を地図上に示した。
2. 2000年以降、経済発展の遅れていた内陸部にも、高成長を実現した地級市区が多数表れ、全国レベルで経済が底上げされたことが確認出来る。一人当たりGDPが1万元未満の地級市区は2000年の262市区、9億1,700万人から、2007年には83市区、3億1,300万人に減少し、他方、4万元以上の地級市区は1市区、27万人から40市区、1億8,500万人に増加した。この高所得地区の多くは、渤海湾経済圏、上海経済圏、珠江デルタ経済圏に位置し、その領域は省内外を問わず隣接する地域に拡大する傾向にある。
3. 開発途上国において一人当たりGDPが3,000ドルを超えると、耐久消費財の需要が急増するといわれているが、この水準を超える地級市区は、2007年に107市区、4億6,700万人に達している。これまでと同様の成長が続けば、2015年には数で全体の85%、人口は10億人を超える見込みである。耐久消費財は、都市部では電子・電機製品が、農村部では家電製品が普及する段階にあり、なかでも携帯電話が全国レベルで普及してきた。また、沿海部では農村部を含めた巨大地域市場が形成されつつある。
4. ただし、地域経済格差が依然大きいことには注意を要する。一人当たりGDPの第1位と最下位の格差は省レベルで8倍、地級市区レベルでは20倍を超える。加えて、省内や地級市区内の所得格差が大きいことも、経済発展や市場拡大の領域を展望する上では重要な視点である。さらに低所得地域が持続的に成長していくか否かについては、成長を支える要素（人的資本や固定資産投資、対外開放度など）の地域的な違いを考慮し、注視していくことが肝要である。

目次

はじめに

I. 本稿の分析視点と方法

II. 経済成長を俯瞰する

1. 全国レベルで見られる高成長
2. 低所得地域の経済底上げと高所得経済圏の出現

III. 消費市場を俯瞰する

1. 注目集める中国の消費市場
2. 全国レベルで拡大する消費市場
3. 耐久消費市場の地域的特徴

IV. 地域経済格差と持続的成長の課題を俯瞰する

1. 依然大きい地域経済格差
2. 課題1：人的資本をいかに確保するか
3. 課題2：投資資金をいかに調達するか
4. 課題3：外資企業をいかに誘致するか

はじめに

1978～2008年の中国の実質GDP成長率は年平均9.8%であり、30年間にわたってこのような高い成長率を維持してきた国は、中国をおいてほかにない。

改革・開放政策導入当初は、外資導入と輸出拡大をテコに沿海部が急速に発展した。取り残された内陸部との経済格差は政治社会問題へと発展したが、1990年代半ば以降政府が地域均衡の観点から内陸部の開発に乗り出したこともあって、2000年以降は内陸部でも2桁成長がみられるようになった。内陸部が高い成長を実現したことから、中国经济への注目度は一層の高まりをみせている。

近年、中国は「世界の工場」という生産拠点としての機能のみならず、「巨大消費市場」としても注目されてきた。とくに最近では、わが国において、少子高齢化や人口減少により国内市場の大幅な拡大が望めなくなったこともあって、日本企業は所得水準の高い沿海部だけでなく、内陸部都市や低所得層の購買力にも目を向けるべきだという指摘が多くみられるようになってきた。

全国レベルで経済成長がみられるようになったとはいうものの、地域経済格差が依然大きく、中国の経済発展や消費市場を展望するに際しては、地理的な成長力の違いや消費市場の規模と水準などに配慮する必要がある。たとえば、地域格差是正を一つの目的と

して、巨額の固定資産投資が内陸部へ振り分けられているが、広大な内陸部のなかで成長している地域はどこか、それは持続的なものなのか、あるいは景気刺激策により農村部でも消費市場が拡大しているが、その市場の水準や規模は地域によってどのように異なっているのか、などを明らかにする必要がある。

このような観点から、本稿では4つの直轄市（北京市、天津市、上海市、重慶市）と省・自治区の直下に位置する行政区画である333の地級市区の指標から経済発展を観察し、これらの指標を地図上に示すことで、その地理的分布の特徴を俯瞰することとした。

構成は以下の通りである。Ⅰ. で、本稿の分析の視点と方法について解説する。Ⅱ. では、経済成長率、一人当たりGDPを指標として、経済発展の地理的特徴を考察する。Ⅲ. では、社会消費財小売総額、耐久消費財保有率を指標として、消費市場の地理的分布を示す。Ⅳ. では、地域経済格差の現状を、省間や省内、地級市区内などの区分から考察し、低成長地域の持続的成長の課題を成長要素（人的資本、投資資本、対外開放度）の観点から指摘する。

Ⅰ. 本稿の分析視点と方法

中国は、約960万平方キロメートル（日本の約25倍）の国土面積、約13億人（同約10

倍）の人口を有する。このような中国を、国レベルの平均化された指標だけで捉えることは適切ではない。たとえば2008年の一人当たりGDPは3,258ドルであるが、この指標から10,000ドルを超える沿海部の生産・市場の規模や水準を捉えることは出来ないし、また1,000ドルに達しない内陸部の実情を見誤ることになる。

このような観点から、これまで省・自治区・直轄市の指標を用いた研究が多数なされてきた。また分析の領域も、地域経済格差だけでなく、近年では、西部大開発、東北振興、中部崛起などの地域開発の分析、環渤海湾経済圏、長江デルタ経済圏、珠江デルタ経済圏などの経済圏の研究など、幅広い分野でみられるようになってきた（注1）。

本稿では、より小規模な行政区画から地域経済の発展の状況を観察するため、省・自治区の直下にある、二級地方行政区画、333の地級区画（283の地級市区と17地区、30自治州、3盟）と地級区画を持たない4つの直轄市（北京市、天津市、上海市、重慶市）の337地区（以下、地級市区と総称する）を分析単位とした（図表1）。

地級市区を分析対象とした理由は、中国の省・自治区（以下、省とする）が、分析対象として依然大きいと考えたからである。中国の省の人口や面積を東アジア諸国・地域のそれと比較すれば、そのことは明らかである。

図表2は、東アジアの諸国・地域と中国の

図表1 中国の行政単位（2008年）

	地級区画数		県級区画数				
		地級市		県級市	市轄区	県	自治県
全国	333	283	2,859	368	856	1,463	117
北京市	-	-	18	-	16	2	-
天津市	-	-	18	-	15	3	-
河北省	11	11	172	22	36	108	6
山西省	11	11	119	11	23	85	-
内モンゴル自治区	12	9	101	11	21	17	-
遼寧省	14	14	100	17	56	19	8
吉林省	9	8	60	20	20	17	3
黒龍江省	13	12	128	18	64	45	1
上海市	-	-	19	-	18	1	-
江蘇省	13	13	106	27	54	25	-
浙江省	11	11	90	22	32	35	1
安徽省	17	17	105	5	44	56	-
福建省	9	9	85	14	26	45	-
江西省	11	11	99	10	19	70	-
山東省	17	17	140	31	49	60	-
河南省	17	17	159	21	50	88	-
湖北省	13	12	102	24	38	37	2
湖南省	14	13	122	16	34	65	7
広東省	21	21	121	23	54	41	3
広西チワン族自治区	14	14	109	7	34	56	12
海南省	2	2	20	6	4	4	6
重慶市	-	-	40	-	19	17	4
四川省	21	18	181	14	43	120	4
貴州省	9	4	88	9	10	56	11
雲南省	16	8	129	9	12	79	29
チベット自治区	7	1	73	1	1	71	-
陝西省	10	10	107	3	24	80	-
甘肅省	14	12	86	4	17	58	7
青海省	8	1	43	2	4	30	7
寧夏回族自治区	5	5	21	2	8	11	-
新疆ウイグル自治区	14	2	98	19	11	62	6

（資料）中国統計年鑑2009年版

省を、人口規模の大きいものから順に並べたものである。第1位のインドネシア（2億2,830万人）、第2位の日本（1億2,710万人）に続いて、第3位に広東省（9,540万人）が、第4位に河南省（9,430万人）が、第5位には山東省（9,420万人）がランクインしてい

ることがわかる。さらに10位までには、四川省（第8位）、江蘇省（第9位）、河北省（第10位）が含まれる。実に上位10位に中国の省が6つを占めている（注2）。

中国の省が国レベルの人口規模を持つ以上、省内の成長領域や地域格差の実態を把握

図表2 中国の省と東アジア諸国・地域の人口と面積

	国・地域名	人口	面積
		100万人	1,000平方キロメートル
1	インドネシア	228.3	1,905
2	日本	127.1	378
3	広東省	95.4	178
4	河南省	94.3	167
5	山東省	94.2	157
6	フィリピン	90.4	300
7	ベトナム	86.2	329
8	四川省	81.4	488
9	江蘇省	76.8	103
10	河北省	69.9	188
11	タイ	67.4	513
12	湖南省	63.8	212
13	安徽省	61.4	140
14	湖北省	57.1	186
15	浙江省	51.2	102
16	ミャンマー	49.2	677
17	韓国	48.6	99
18	広西チワン族自治区	48.2	236
19	雲南省	45.4	394
20	江西省	44.0	167
21	遼寧省	43.2	146
22	黒龍江省	38.3	455
23	貴州省	37.9	176
24	陝西省	37.6	206
25	福建省	36.0	121
26	山西省	34.1	156
27	重慶市	28.4	82
28	吉林省	27.3	187
29	マレーシア	27.0	330
30	甘粛省	26.3	454
31	内モンゴル自治区	24.1	1,183
32	台湾	23.0	36
33	新疆ウイグル自治区	21.3	1,650
34	上海市	18.9	6
35	北京市	17.0	17
36	カンボジア	14.7	181
37	天津市	11.8	11
38	海南省	8.5	34
39	香港	7.0	1
40	ラオス	6.2	237
41	寧夏回族自治区	6.2	52
42	青海省	5.5	721
43	シンガポール	4.8	1
44	チベット自治区	2.9	1,228
45	ブルネイ	0.4	6
		2,088	14,594

(資料) World Bank、台湾統計局、中国統計年鑑

することが重要になると考えられる。たとえば、第11位に位置するタイの一人当たりGDPは約4,000ドルであるが、県別にみると第1位のラヨン県(バンコクの東に位置する県)は31,000ドルで、最下位のシーサケット県の900ドルとの格差は大きい(注3)。国レベルの一人当たりGDPは、タイの首都バンコク周辺の生産・消費の規模や水準を過少評価している。このことを勘案すると、中国の省についてもより小規模な地域区分からの観察が有益であろう。

ただし、比較可能な地級市区の指標を集計・整理することは容易ではない。本稿では、国家統計局国民経済統合統計司編『中国区域経済統計年鑑2008』(中国統計出版社2009年)に掲載された指標を基本データとし、適宜、各省の統計年鑑からデータを補った。

また、地級市区のデータを地図上に示すことで、経済発展の広がりや消費市場の分布を地理的に把握しようと努めた。

近年、東アジアでは大都市が目覚ましい経済発展を遂げるなかで、その成長の領域が行政区画を越えて広がる傾向を強めている。わが国でも、東京都の発展を、経済・社会関係の強い神奈川県、埼玉県、千葉県とともに「東京圏」として扱うことがあるように、東アジアにおいても隣接する成長地域を一つの領域とする視点は重要である。リチャード・フロリダは、大都市を中心に周辺中小都市・農村を含んだ経済圏を「メガリージョン(mega-

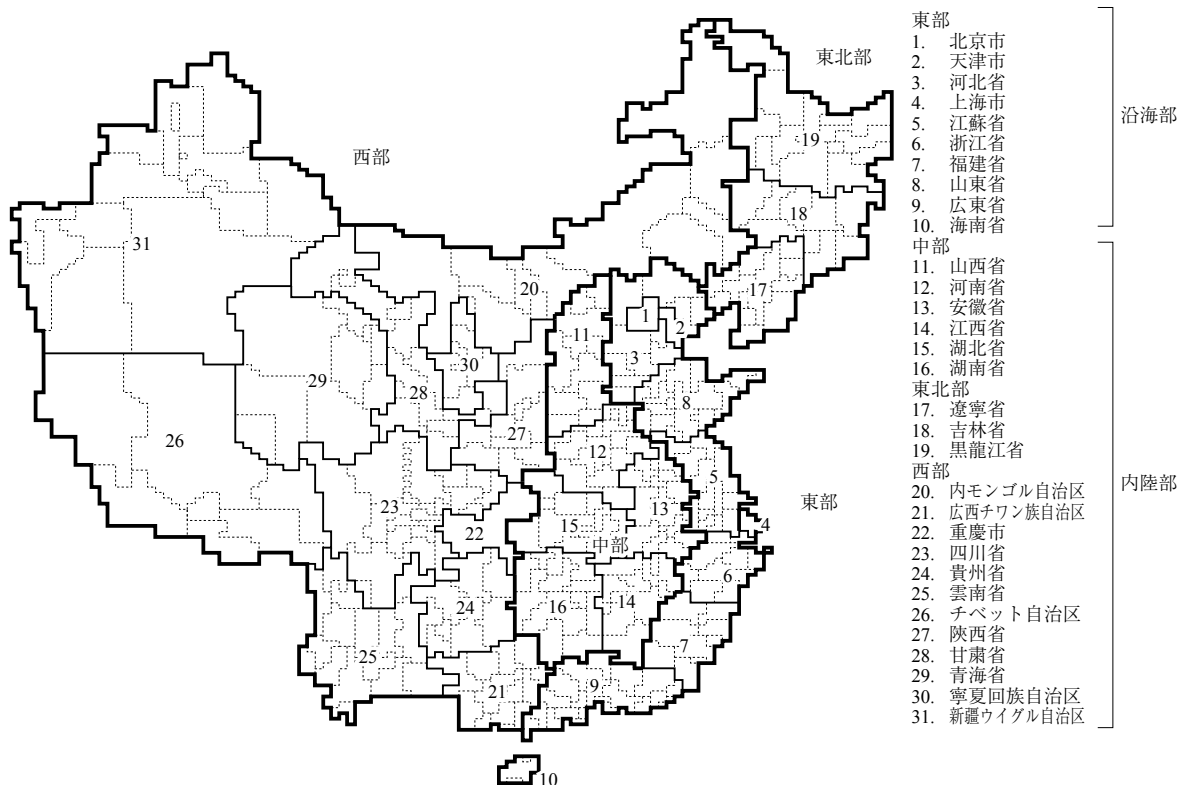
region)」とよび、世界経済の牽引役として注目している（注4）。

ただし東アジアにおいて経済圏の領域はそのままに拡大している最中であり、その範囲を確定するのは難しい。実際に、中国において上海市を中心とした経済圏は、隣接する江蘇省、浙江省、そして安徽省の地級市区へと拡大しており（大泉・佐野（2009））、渤海湾を取り巻く北京市、天津市、遼寧省、河北省、山東省でも隣接する地級市区が実質的な経済

圏を形成しつつある。東南アジアにおいても、タイのバンコク経済圏は、バンコク都を中心にノンタブリー県、パトゥンターニ県、サムットプラカン県、サムットサコン県、ナコンコンパトム県、さらにアユタヤ県、ラヨン県へと領域を拡大している（大泉（2009））。このような事象を勘案すれば、中国における地域経済圏の領域を省レベルで捉えたのでは正確な分析が出来ないことは明らかである。

そこで本稿では、図表3のような地図を活

図表3 地級市区の地理区分

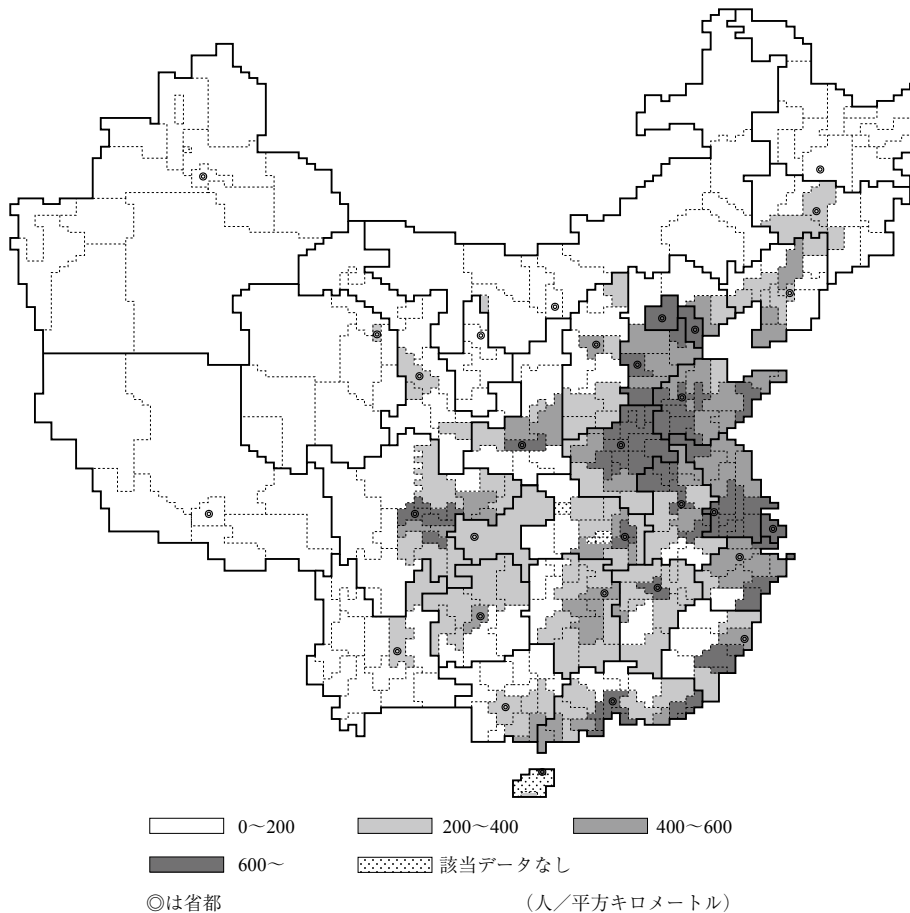


(資料) 日本総合研究所作成

用することで地理的特徴を示した。これにより、経済発展の領域に加えて、消費市場の地域分布や地域格差の偏りなどを視覚的に捉えることが可能になる。たとえば、図表4は、人口密度の指標を示したものであるが、沿海部や、河南省を中心とした内陸部で高いことが直感でわかるだろう。

- (注1) これまでの中国の地域経済に関する研究は、加藤(2003)、Shantong Li, Zhaoyuan Xu (2008)などを参照。
- (注2) 面積では、インドネシアが最も大きい。第2位は新疆ウイグル自治区で、第3位はチベット族自治区、第4位は内モンゴル自治区、第5位は青海省である。
- (注3) タイの県別GDPについてはNESDB(2009)を参照。
- (注4) メガリージョンについては、リチャード・フロリダ(2009)を参照。

図表4 常住人口密度(2007年)



(資料)『中国区域経済統計年鑑2008』より作成

Ⅱ. 経済成長を俯瞰する

1. 全国レベルでみられる高成長

中国は、改革・開放政策導入以降、目覚し

い経済成長を遂げてきた。30年間にわたり、概ね二桁成長を維持してきた結果、名目GDP総額は1990年の3,903億ドルから2000年に1兆1,985億ドル、2008年には4兆4,000億ドルと飛躍的に増加した。2009年時点でアメリ

図表5 中国の省・直轄市・自治区の一人当たりGDP

省・直轄市・自治区名	一人当たり GDP (2000) (元)	一人当たり GDP (2008) (元)	一人当たり GDP (2008) (ドル)	一人当たり GDP成長率 (2000~2008) (%)
東部				
北京市	17,936	61,876	8,905	19.8
天津市	16,377	54,034	7,776	18.5
河北省	7,546	23,163	3,333	15.6
上海市	27,187	72,554	10,441	14.8
江蘇省	11,539	39,485	5,682	17.1
浙江省	12,906	41,967	6,040	17.2
福建省	11,294	30,031	4,322	13.5
山東省	9,409	32,996	4,749	17.5
広東省	11,181	37,402	5,383	17.7
海南省	6,588	17,087	2,459	13.8
中部				
山西省	4,986	20,342	2,928	19.7
河南省	5,551	19,523	2,810	17.3
安徽省	5,076	14,465	2,082	14.3
江西省	4,838	14,728	2,120	15.8
湖北省	7,094	19,840	2,855	13.0
湖南省	5,733	17,487	2,517	14.8
東北部				
遼寧省	11,017	31,197	4,490	14.2
吉林省	6,676	23,497	3,382	17.1
黒龍江省	8,818	21,725	3,127	12.4
西部				
内モンゴル自治区	5,897	32,153	4,627	23.9
広西チワン族自治区	4,567	14,891	2,143	16.9
重慶市	5,143	17,952	2,584	15.7
四川省	4,815	15,368	2,212	15.3
貴州省	2,819	8,788	1,265	16.3
雲南省	4,559	12,547	1,806	14.3
チベット自治区	4,483	13,795	1,985	16.4
陝西省	4,607	18,212	2,621	19.4
甘肅省	3,838	12,086	1,739	15.8
青海省	5,089	17,356	2,498	17.6
寧夏回族自治区	4,725	17,775	2,558	19.4
新疆ウイグル自治区	7,088	19,725	2,839	15.1
全国平均	7,701	22,698	3,267	15.2

(資料) 中国統計年鑑より作成

カ、日本に次ぐ第3位に位置し、2010年には日本を抜き、世界第2位となる見込みである。

改革・開放政策導入当初は、鄧小平氏の「先富論（一部の地域が先に豊かになることを容認した考え方）」に基づき、経済発展の牽引力として沿海部の開放都市や経済特区が重点的に開発された。その結果、沿海部が急速に成長したものの、内陸部との格差が拡大したため、地域経済格差は政治・社会問題へと発展した。

1990年半ば以降、開発戦略は地域経済格差の是正に比重を移し、その具体的な計画として1999年からは「西部大開発」が、2002年からは「東北振興」が、2004年からは「中部崛起」がスタートした（注5）。

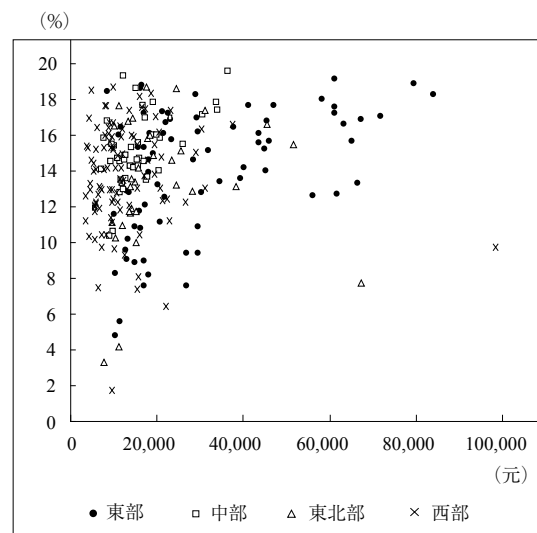
これらの開発計画が実施されたこともあって、内陸部の成長率も次第に高まってきた。2000～2008年の一人当たりGDPの年平均成長率を省別にみると、最も高いのは内モンゴル自治区の23.9%で、最も低い黒龍江省の12.4%との間には差異があるものの、いずれの省も2桁成長を実現し、全国レベルで高成長がみられるようになった（図表5）。一人当たりGDPが最も低い貴州省においても同16.3%の成長がみられ、このように内陸部が高い成長を実現したことは、中国経済のプレゼンスをより高いものへと引き上げることに寄与した。

このような全国レベルでの成長は、地級市区のデータからも確認出来る。図表6は、

2000～2007年の一人当たりGDPの年平均伸び率を縦軸に2007年の一人当たりGDPを横軸として、地級市区の指標をプロットしたものである。2000年のチベット自治区7地級市区の該当データが入手出来なかったものの、多くの地級市区の年平均伸び率が2桁を超えたことが示されている。

内陸部では、高い伸び率を示した地級市区が多い。20%を超えた35地級市区をみると、東莞市（広東省）、中山市（広東省）、舟山市（浙江省）を除く32地級市区が内陸部に位置する。なかでも包頭市（内モンゴル自治区）の一人当たりGDPは2000年の1,186元から2007年には51,645元に急増した。他方、10%未満の31地級市区のうち内陸部は18市区と少ない。

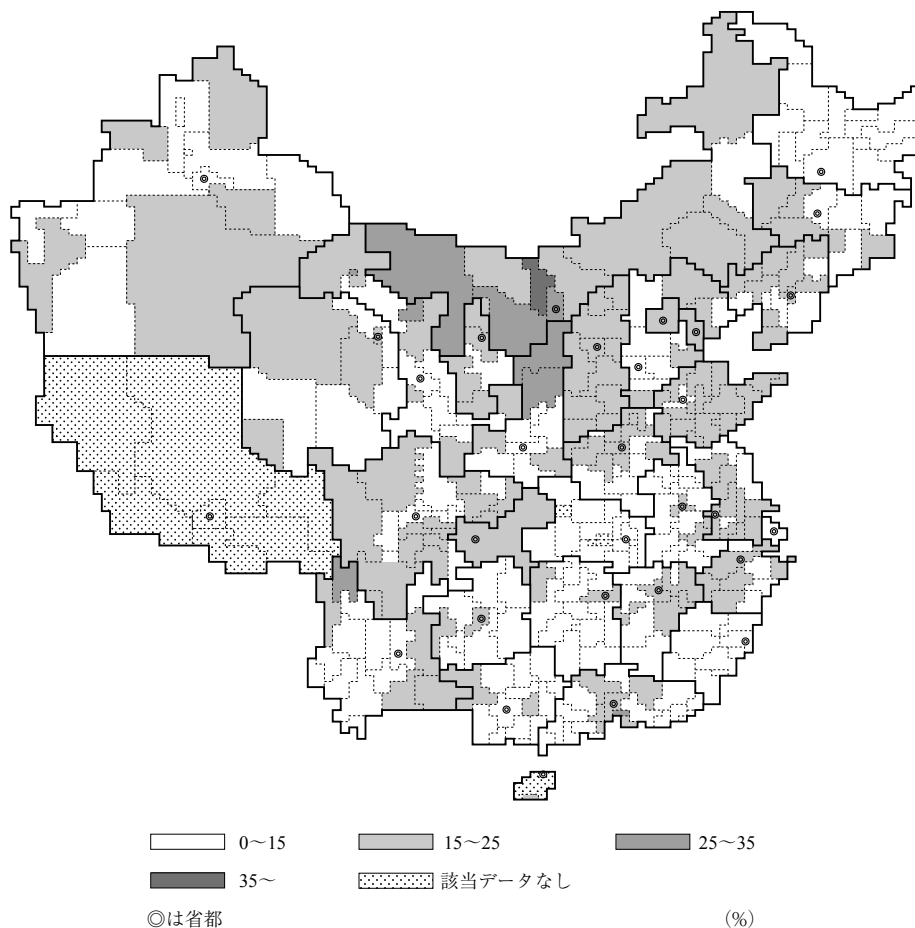
図表6 一人当たりGDP年平均成長率
(2000～2007年)



(注) チベット自治区7地級市区を除く。

(資料)『中国区域経済統計年鑑2008』と各省統計年鑑より作成

図表7 一人当たりGDP年平均成長率（2000～2007年）



（資料）『中国区域経済統計年鑑2008』、各省統計年鑑、国家統計局ホームページ資料などから作成

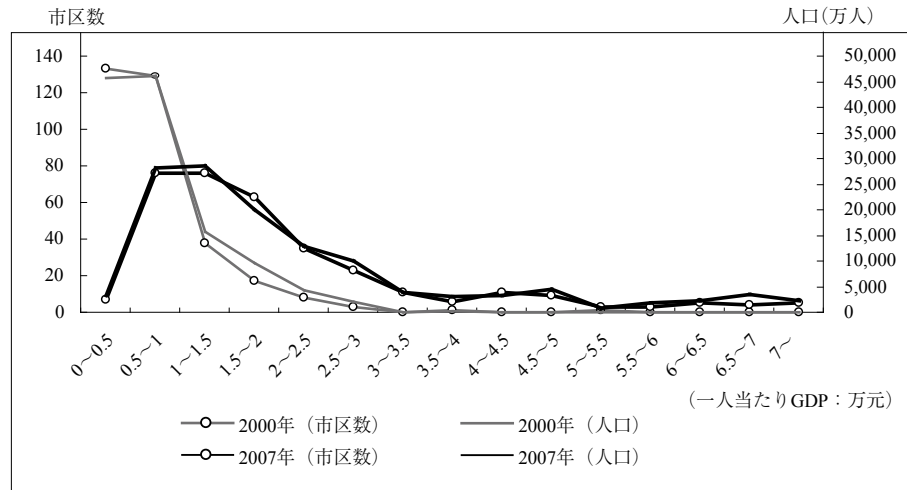
図表7は、一人当たりGDPの年平均成長率の地理的特徴を示したものであるが、15%を超える地級市区は沿海部だけでなく、内陸部にも多い。とくに、内モンゴル自治区の西部や陝西省の北部に高い成長率の地域が集中している。これらの地域は、鉄鋼やレアメタルなどが豊富な地域であることを考えると、近

年の国内での資源・エネルギー需要の高まりが、これら地域の経済成長に大きく寄与したと考えられる。

2. 低所得地域の経済底上げと高所得経済圏の出現

図表8は、一人当たりGDPの水準を横軸、

図表8 一人当たりGDP水準別の市区数と人口



(注) 2000年はチベット自治区7地級市区のデータが入手できなかったため330市区を対象とした。
 (資料) 『中国区域経済統計年鑑2008』、各省統計年鑑より作成。

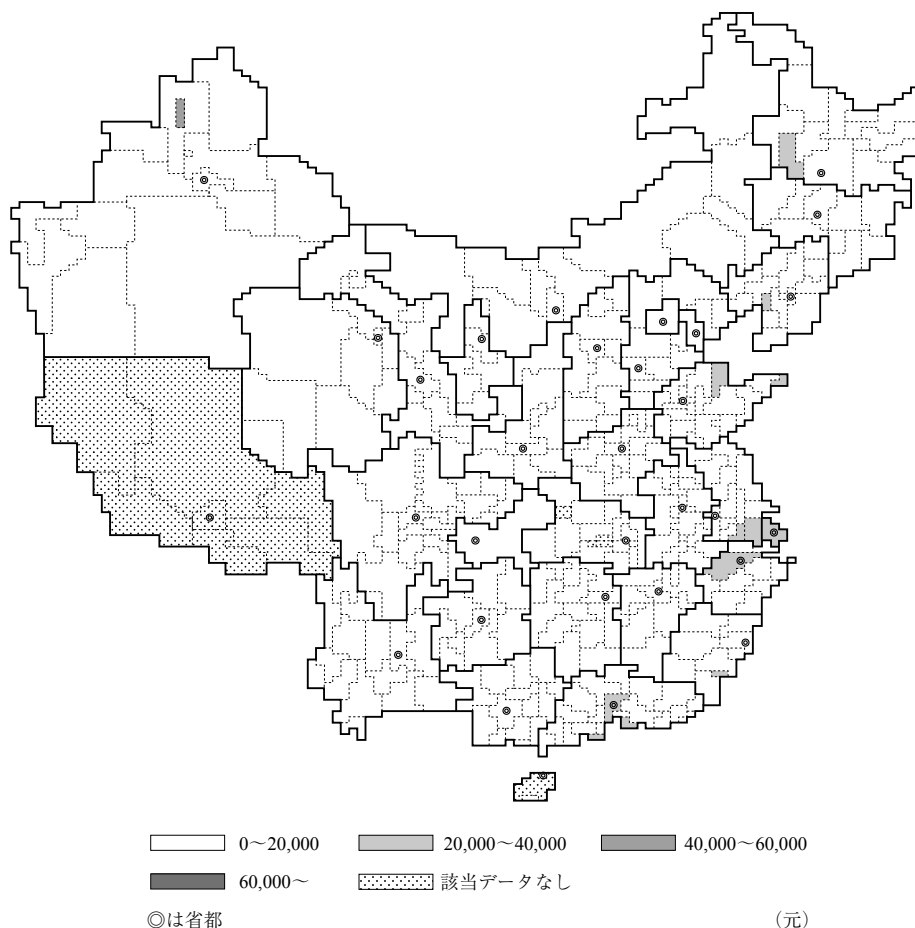
地級市区の市区数と人口を縦軸とし、2000年と2007年について比較したものである。一人当たりGDPが5,000元未満の地級市区は、2000年の142市区（4億5,692万人）から、2007年には10市区（3,242万人）へ大幅に減少した。また5,000元以上10,000元未満の地級市区も129市区（4億6,035万人）から76市区（2億8,070万人）へ減少した。このような低所得地域の経済の底上げは、貧困削減に寄与したと考えられる。国家統計局によれば、貧困人口は2000年の3,209万人から2007年には1,479万人へ減少した。

他方、2000年において一人当たりGDPが相対的に高かった地級市区は、その水準をより一層高めた。一人当たりGDPが20,000元以

上の地級市区は、2000年は13市区、6,570万人にすぎなかったが、2007年には113市区、4億8,350万人へ増加した。さらに、40,000元以上の地級市区は、2000年のカラマイ市（新疆ウイグル自治区）1市区27万人から2007年には40市区、1億8,533万人へ増加した。加えて、2000年には存在しなかった6,000元以上の地級市区が14市区（8,000万人）出現した。

一人当たりGDPを地図上で示せば、図表9、図表10のようになる。2000年には、一人当たりGDPが20,000元以上の13地級市区のうち11市区が沿海部（東部）に位置していた（注6）。他方、内陸部は、カラマイ市（新疆ウイグル自治区）、大慶市（黒龍江省）の2市区だけで、これらとともに原油の産出地域であることを

図表9 一人当たりGDP (2000年)



(資料) 各省統計年鑑、国家統計局ホームページ資料などから作成

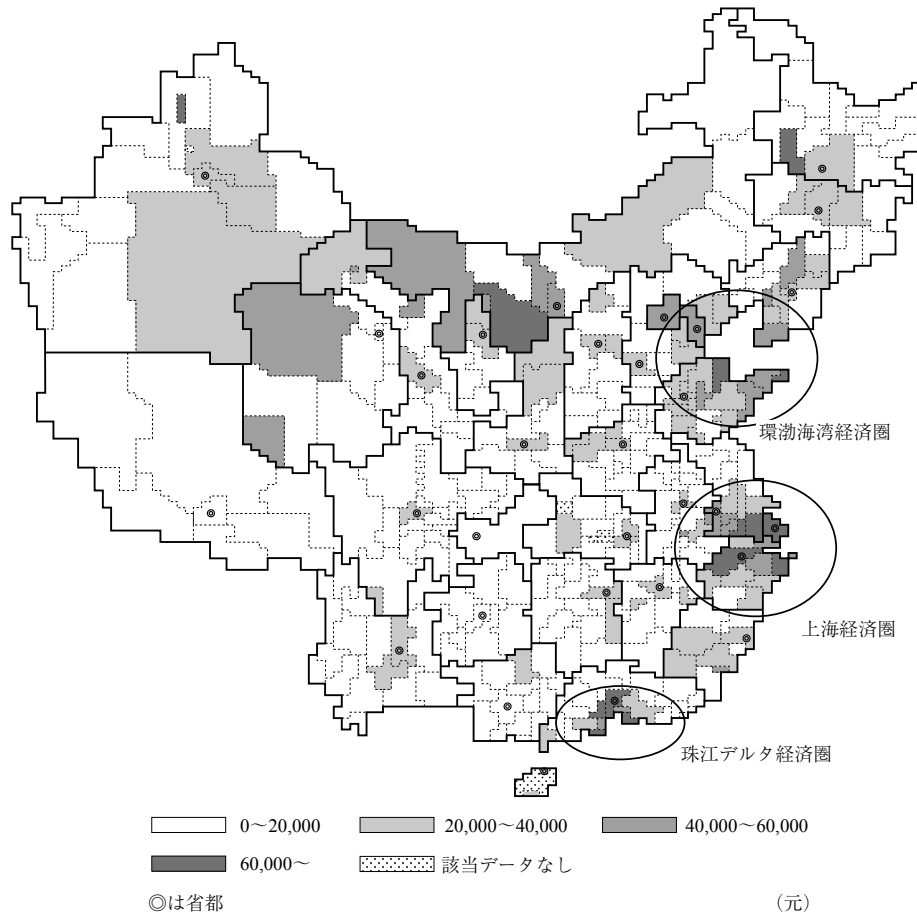
考えると、内陸部でも特別な存在であったといえる(図表9)。

しかし、2007年になると20,000元以上の地級市区は113市区に増加し、各省で見出すことが出来るようになった(図表10)。地級市区数では、内陸部が58市区(中部:18市区、東北部:13市区、西部:27市区)と沿海部(東

部)の55市区を上回った。

もともと、40,000元以上の地級市区になると沿海部(東部)が多い。40市区のうち沿海部(東部)が26市区と内陸部の14市区(中部:1市区、東北部:4市区、西部:9市区)を上回る。また、40,000元以上の地級市区の地理的分布をみると、環渤海湾経済圏、上海経

図表10 一人当たりGDP (2007年)



(資料)『中国区域経済統計年鑑2008』より作成

済圏、珠江デルタ経済圏3つの経済圏に集中している(図表10中に円で示した地域)。大区分では、東北部に属する遼寧省の大連市、瀋陽市、盤錦市が環渤海湾経済圏に含まれ、中部の安徽省の馬鞍山市、銅陵市が上海経済圏に含まれるため、3つの経済圏に属す地級市区は29市区となる。人口規模でみると、

40,000元以上の地級市区で環渤海湾経済圏に位置するものが6,573万人、上海経済圏が7,034万人、珠江デルタ経済圏が3,513万人と、40,000元以上の地級市区人口全体の92.2%を占める(図表11)。

40,000元以上の地級市区の固まりを高所得地域とすれば、その領域は省を越えて隣接す

図表11 一人当たりGDPが40,000元以上の地級市区 (2007年)

経済圏	地級市区名	人口 (万人)	GDP (億元)	一人当たり GDP (元)
環渤海湾 経済圏	北京市、天津市、東 営市 (山)、威海市 (山)、青島市 (山)、 淄博市 (山)、煙台 (山)、大連市 (遼)、 瀋陽市 (遼)、盤錦 市 (遼)	6,573	33,178	50,476
上海 経済圏	上海市、蘇州市 (江 蘇省)、無錫市 (江)、 南京市 (江)、常州 市 (江)、鎮江市 (江)、 杭州市 (浙)、寧波 市 (浙)、嘉興市 (浙)、 紹興市 (浙)、舟山 市 (浙)、馬鞍山市 (安)、銅陵市 (安)	7,034	40,440	57,492
珠江アル タ経済圏	深圳市、広州市、珠 海市、仏山市、中山 市、東莞市 (全て広 東省)	3,513	22,802	64,902
その他	11地級区画	1,413	8,089	57,247
合計		18,533	104,509	56,390

(注) (山) は山東省、(遼) は遼寧省、(安) は安徽省、(江) は江蘇省、(浙) は浙江省。
(資料) 各直轄市・省統計年鑑、人口センサスより作成

る地域へと拡大する傾向にある。たとえば環渤海湾経済圏では、済南市 (山東省)、鞍山市 (遼寧省)、唐山市 (河北省) が40,000元間近であり、上海経済圏では湖州市、金華市 (いずれも浙江省) などに領域が拡大していくと見込まれる (注7)。

このように高所得地域の領域が拡大するという現象は、中国経済を展望する上での重要な視点のひとつとなる。内陸では高所得の地級市区が点在しているが、そこでも隣接する地級市区の伸び率は高まる傾向がみられ、高所得地域圏がどのように形成されていくか

が注目される。

(注5) 西部大開発、東北振興、中部崛起は、図表3に示した省が対象となる。これらの内陸部開発の内容については、加藤 (2003)、馬 (2009) を参照。

(注6) 該当する地級市区は以下の通り。上海市、珠海市 (広東省)、東営市 (山東省)、廈門市 (福建省)、広州市 (広東省)、深圳市 (広東省)、盤錦市 (遼寧省)、無錫市 (江蘇省)、蘇州市 (江蘇省)、威海市 (山東省)、杭州市 (浙江省)。

(注7) 上海経済圏の領域拡大については大泉・佐野 (2009) を参照。

Ⅲ. 消費市場を俯瞰する

1. 注目集める中国の消費市場

次に中国の消費市場を俯瞰したい。

近年、わが国において、中国を含めてアジアの消費市場への注目度が急速に高まっている。とくに、少子高齢化や人口減少などにより国内市場の大幅な拡大が期待出来ないこともあって、アジアにはこれまでの生産拠点としての機能のみならず、消費市場として捉えようとする動きが急速に強まっている。

たとえば、2009年11月に国際協力銀行 (JBIC) が発表した『わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告 - 2009年度海外直接投資アンケート結果 (第21回) -』は、日本企業が海外事業へ活路を見出す動きが強まるなかで、内需型の業種も含めて中国・インド等新興国の市場への関心が高まっていると指摘した。

このアンケート結果では、日本企業が有望な投資先と考える中国、インド、ベトナム、

タイのいずれにおいても、選んだ理由の第1位は、「現地マーケットの今後の成長性」であった。なかでも中国の場合、回答企業の84.8%と圧倒的に高く、第2位の「安価な労働力」の44.0%を大幅に上回った（図表12）。

たしかに近年の中国の市場拡大は際立っている。2009年の自動車の販売台数は前年比46.2%増の1,364万4,800台と、アメリカの1,042万9,553台を抜き、世界最大の自動車市場となった。北京市、上海市などの大都市の景観は先進国のそれと遜色なく、住民のライフスタイルは急速に先進国化している。また、2008年11月以降の大型景気刺激策のなかで実施された「家電下乡」（家電製品の購入促進策）もあって、農村部でも耐久消費財の市場が拡大している。

Ⅱ. で示したように、内陸部でも高い成長

率がみられるようになったことから、わが国では、沿海部だけではなく、内陸部の都市や低所得層も消費市場として考えるべきとの指摘もよくみられるようになった。

「通商白書2009」は年間世帯可処分所得が5,001ドルから15,000ドルにある人口構成比率の高い所得層を「ボリュームゾーン」とし、中国のボリュームゾーンが、2000年の5,031万人から2008年には3億7,705万人に増えたと指摘している（経済産業省（2009））。

ただし、これらの年間世帯可処分所得の上限が15,000ドル（約140万円）未満であることを勘案すると、一般消費財の市場としては魅力的であるものの、耐久消費財の買い替え需要の担い手になるには、なお時間を要することには注意したい。さらに、これらの所得層の地理的分布や持続的な所得向上の可能性

図表12 有望国・地域を選んだ理由

順位	中国	348	インド	275	ベトナム	149	タイ	108
1	現地マーケットの今後の成長性	295 (84.8)	現地マーケットの今後の成長性	248 (90.2)	現地マーケットの今後の成長性	90 (60.4)	現地マーケットの今後の成長性	52 (48.1)
2	安価な労働力	153 (44.0)	安価な労働力	106 (38.5)	安価な労働力	86 (57.7)	安価な労働力	45 (41.7)
3	現地マーケットの現状規模	114 (32.8)	組み立てメーカーへの供給拠点として	53 (19.3)	優秀な人材	32 (21.5)	第三国輸出拠点として	29 (26.9)
4	組み立てメーカーへの供給拠点として	71 (20.4)	優秀な人材	51 (18.5)	他国のリスク分散の受け皿として	28 (18.8)	現地マーケットの現状規模	27 (25.0)
5	安価な部材原材料	68 (19.5)	現地マーケットの現状規模	51 (18.5)	組み立てメーカーへの供給拠点として	22 (14.8)	現地のインフラが整備されている	25 (23.1)

（注）数字は回答社数、（ ）は比率（％）。

（資料）国際協力銀行「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」2009年度

などにも配慮する必要がある。

2. 全国レベルで拡大する消費市場

中国における消費市場拡大の現状を、「社会消費財小売総額」を指標に考察する。

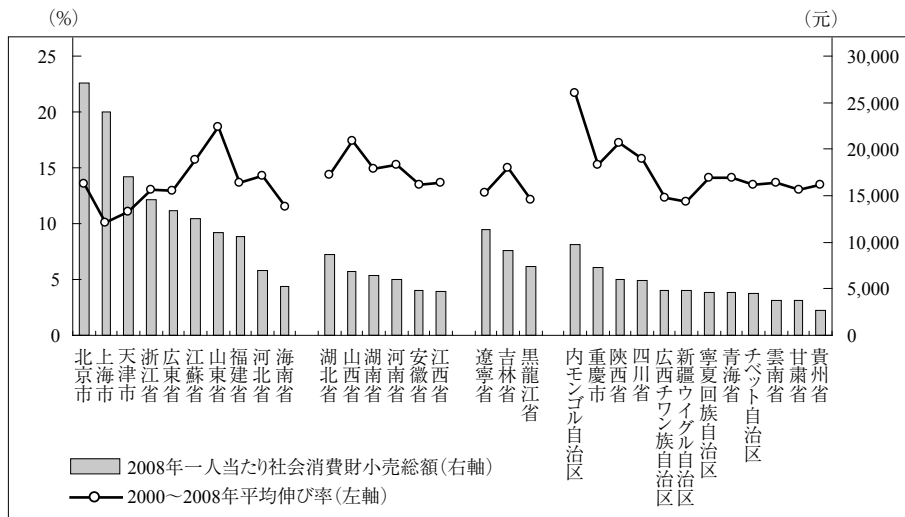
社会消費財小売総額は、卸・小売、流通、出版、郵便・通信などの売上総額を示すものであるが、2000年の3兆9,106億元から2008年には10兆8,488億元へ約3倍に増加した。

2000～2008年の一人当たり社会消費財小売総額の年平均伸び率を省別にみると、いずれの省においても高い伸び率を示しており、とくに内モンゴル自治区は20%を超えた（図表13）。2000年のデータは入手出来なかったものの、一人当たり社会消費財小売総額と一人当たりGDPとが強い相関関係にあることを

考えると（図表14）、全国レベルで消費市場が拡大していると考えてよいだろう。

開発途上国では、一人当たりGDPが3,000ドル（約20,500元）を超えると耐久消費財の需要が急速に高まるといわれるが、2007年時点でこの水準を超えている地級市区は107市区4億6,664万人であった。各地級市区が、今後もこれまでと同様の経済成長を維持出来れば、消費市場の拡大はより一層加速することが予想される。図表13に示した通り、一人当たりGDPが3,000ドル直前にある地級市区も多く、今後も2000年から2007年までと同様の成長率と人口増加率を維持し、為替レートが不変であったとすれば、2015年には全地級市区の85%、10億人がこの水準を超える。ただし、これは低所得地域の持続的成長を前提

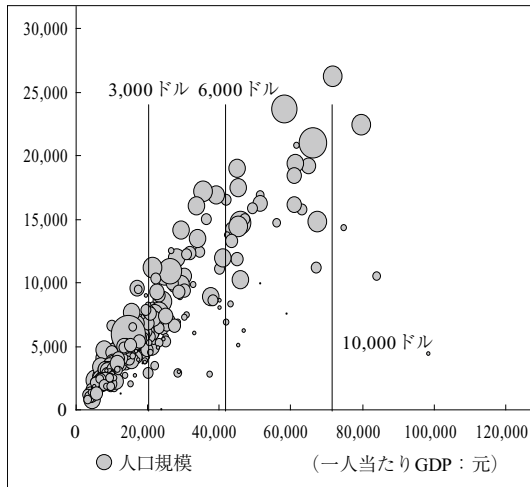
図表13 一人当たり社会消費財小売総額と伸び率



(資料) 中国統計年鑑

図表14 一人当たりGDPと消費財小売総額
(2007年)

(一人当たり消費財小売総額：元)



(資料) 国家統計局国民経済統計司編『中国区域経済統計年鑑2008』(中国統計出版社2009年)より作成

としており、その実現には多くの課題がある(IV.で考察)。

図表15は、一人当たり社会消費財小売総額の地理的分布をみたものである。3大経済圏に集中していること、省都がある地級市区で高いことが特徴である。一人当たり社会消費財小売総額が10,000元以上の地級市区は50市区で、うち沿海部(東部)が33市区、内陸部が17市区(中部：4市区、東北部5市区、西部8市区)である。

15,000元以上の地級市区19市区のうち沿海部(東部)は13市区、内陸部は6市区(中部：2市区、東北部：2市区、西部：2市区)であるが、経済圏でみれば、武漢市(湖北省)、呼和浩特市(内モンゴル自治区)、長沙市(湖

南省)以外は、3大経済圏に含まれ、人口では84.3%を占める。一般的には、一人当たりGDPと一人当たり社会消費財小売総額の水準は相関関係にあるが、原油やレアメタルなどの鉱物資源の開発で所得水準を高めた地域の社会消費財小売総額が低い傾向にあることは注意したい。たとえば、一人当たりGDPでは第1位であるカラマイ市(新疆ウイグル自治区)の一人当たり社会消費財小売総額は4,405元にすぎず、第185位に後退する。

3. 耐久消費市場の地域的特徴

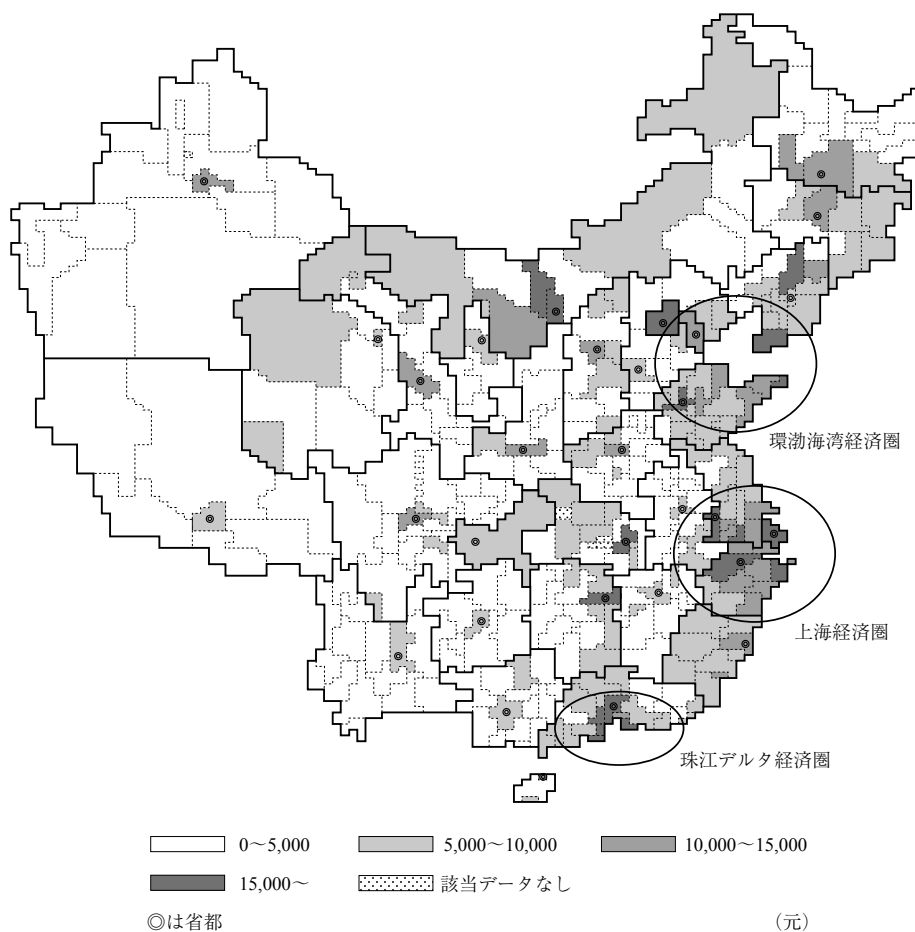
消費市場の拡大は、家計部門の所得向上によって支えられてきたことはいうまでもない。

中国統計年鑑によれば、都市部の一人当たり年間可処分所得は、1990年の1,510元から2000年に6,280元、2008年には15,781元へ増加した。他方、エンゲル係数(所得に占める食費の割合)は、同期間に54.2%から39.4%、37.9%へと低下した。農村部でも同様に、一人当たり年間純収入は、686元から2,253元、4,760元へ増加する一方、エンゲル係数は、58.8%から49.1%、43.7%へ低下した。

耐久消費財の普及の度合いは、所得水準により都市部と農村部で異なる。

図表16は都市部と農村部の100世帯あたりの耐久消費財の保有台数をみたものである。都市部では、カラーテレビの保有台数は2000年の116.6台から2008年には132.9台と世帯数

図表15 一人当たり社会消費財小売総額（2007年）



(資料)『中国区域経済統計年鑑2008』より作成

を超えて普及しており、洗濯機も90.5台から94.7台とほぼ世帯数と肩を並べている。目覚ましい伸びを示しているのはエアコン、携帯電話、コンピュータで、全国レベルで見ると、エアコンは2000年の30.8台から2008年に100.3台へ、携帯電話は19.5台から172.0台へ、コンピュータも9.7台から59.3台へ急増した。都市

部は、一般家電製品から高価な電子電機製品へと市場がシフトする段階にあるといえる。

他方、農村部は、都市部に比較すれば見劣りはするものの、カラーテレビが2000年の48.7台から2008年には99.2台に増加し、多くの省で世帯数を上回ってきた。その他、洗濯機が26.6台から49.1台へ増加するなど、一般

図表16 中国の耐久消費財保有台数(100世帯当たり)

	都市部						農村部													
	カラータレテレビ		洗濯機		エアコン		携帯電話		コンピュータ		カラータレテレビ		洗濯機		エアコン		携帯電話		コンピュータ	
	2000	2008	2000	2008	2000	2008	2000	2008	2000	2008	2000	2008	2000	2008	2000	2008	2000	2008	2000	2008
全国	116.6	132.9	90.5	94.7	30.8	100.3	19.5	172.0	9.7	59.3	48.7	99.2	28.6	49.1	1.3	9.8	4.3	96.1	-	5.4
北京市	145.5	134.0	102.8	98.6	69.6	152.5	27.6	191.4	32.1	85.9	103.2	134.5	86.0	99.1	15.3	77.2	11.9	194.9	-	45.6
天津市	132.0	129.9	97.6	99.0	65.6	124.9	8.8	175.8	16.4	70.8	89.3	122.8	83.7	98.5	9.5	49.5	8.3	118.7	-	11.0
河北省	112.1	117.8	93.0	97.1	33.0	82.4	14.1	160.6	7.4	55.3	64.8	114.3	58.9	82.4	1.9	7.0	4.6	71.7	-	4.1
山西省	107.2	110.5	93.4	98.9	4.3	33.3	8.1	136.4	6.2	47.2	63.5	104.1	51.7	77.1	0.3	3.4	0.7	78.8	-	3.5
内モンゴル自治区	106.7	109.4	91.2	93.0	1.4	7.7	15.1	162.0	3.5	37.3	45.2	94.8	25.6	52.3	0.2	0.8	1.2	96.3	-	1.0
遼寧省	114.3	119.3	87.1	92.5	4.4	26.9	17.6	155.2	5.8	51.2	72.6	109.8	55.0	72.3	0.2	0.8	4.5	91.1	-	4.0
吉林省	107.3	117.7	89.6	91.5	1.5	6.2	12.2	185.0	4.6	45.6	61.1	106.3	55.1	72.4	0.1	0.7	1.6	125.7	-	2.4
黒龍江省	102.5	106.9	83.4	88.9	1.8	7.6	13.4	149.3	4.8	37.9	58.9	106.2	48.3	75.6	0.0	0.6	3.2	112.5	-	4.5
上海市	147.0	180.4	93.4	97.8	96.4	191.0	28.8	218.6	25.6	109.0	97.3	185.5	69.2	93.3	13.8	128.7	18.5	156.2	-	46.8
江蘇省	124.5	162.9	96.2	100.4	45.9	155.2	25.5	166.4	10.7	68.2	53.9	129.1	46.0	85.5	5.4	35.3	9.1	131.4	-	6.7
浙江省	139.2	176.2	90.0	91.2	57.7	170.7	31.7	189.0	14.0	79.5	83.1	154.8	34.7	60.8	5.9	67.0	20.2	164.3	-	25.7
安徽省	111.5	137.4	87.2	94.8	30.8	108.0	17.7	152.3	6.7	50.7	39.3	102.8	14.7	45.2	0.0	13.8	2.0	101.3	-	3.3
福建省	128.1	169.5	93.2	98.3	43.5	164.3	50.4	204.0	11.5	80.9	73.0	119.0	35.5	57.5	1.6	23.5	20.2	166.0	-	13.9
江西省	106.0	143.0	80.2	91.9	17.1	96.5	14.4	166.2	4.6	50.7	30.2	95.8	3.6	9.8	0.0	4.1	1.4	107.0	-	1.9
山東省	115.3	119.5	88.5	93.0	25.8	89.7	19.5	181.4	9.5	64.0	51.6	106.6	18.3	94.9	1.1	7.6	4.4	121.2	-	5.0
河南省	108.0	120.3	87.9	94.8	34.5	103.0	12.2	156.2	5.7	46.6	38.4	100.1	24.5	73.4	0.6	11.4	1.4	114.1	-	2.7
湖北省	109.3	126.3	92.7	96.0	38.2	106.0	11.4	154.8	8.4	51.9	31.7	102.2	16.3	37.1	0.2	9.9	1.5	117.9	-	3.0
湖南省	109.4	124.3	91.6	93.6	33.4	97.0	21.4	154.5	10.7	43.1	30.3	89.6	15.9	34.2	0.1	6.1	1.5	88.5	-	1.8
広東省	135.6	143.1	97.5	94.9	98.0	187.5	57.9	210.4	25.8	83.2	73.2	114.2	25.0	37.1	3.0	27.8	14.5	162.8	-	14.3
広西省	114.8	132.8	88.3	94.8	24.3	100.6	16.8	196.8	9.4	67.6	30.0	95.3	3.2	10.0	0.2	1.6	0.7	101.3	-	1.4
海南省	108.8	118.0	68.5	67.5	12.8	65.3	17.0	165.4	4.3	47.5	48.1	90.0	2.5	6.7	0.8	3.3	3.3	94.4	-	1.5
重慶市	132.0	141.6	94.7	96.4	81.3	155.1	18.3	176.7	13.7	58.2	31.3	94.3	8.9	36.2	0.1	6.7	0.9	98.3	-	1.1
四川省	118.6	129.4	91.3	94.6	17.7	86.5	17.1	161.2	7.7	49.1	34.2	96.7	16.4	56.0	0.2	4.2	1.5	103.5	-	2.2
貴州省	113.8	118.9	96.1	96.7	3.3	16.3	6.3	163.3	5.7	43.4	21.2	83.5	12.1	41.8	1.0	0.3	0.3	65.1	-	1.1
雲南省	116.3	119.4	91.7	90.2	0.1	1.3	21.7	177.2	7.9	40.2	38.0	89.0	19.7	33.7	0.2	2.1	2.1	91.2	-	0.8
チベット自治区	120.0	121.8	100.0	80.8	3.0	5.8	30.0	148.0	1.0	30.0	9.0	60.2	2.3	8.1	0.2	2.9	1.6	122.3	-	2.5
陝西省	113.8	123.7	92.8	95.4	25.5	99.9	7.8	183.3	7.0	55.9	48.8	100.2	34.1	63.9	0.2	0.2	0.7	70.8	-	1.9
甘粛省	121.1	107.4	97.0	94.9	1.1	6.0	9.5	146.0	5.4	35.2	49.9	99.9	27.7	52.1	0.2	0.3	0.3	98.5	-	1.0
青海省	111.6	103.0	100.7	95.0	0.0	1.8	10.0	142.9	2.4	35.3	34.3	94.0	17.3	63.2					-	0.8
寧夏回族自治区	109.3	104.1	87.1	90.9	1.5	8.4	13.6	163.5	3.8	38.6	67.0	115.2	37.5	63.2					-	0.8
新疆ウイグル自治区	102.4	104.5	95.5	91.6	2.8	11.2	4.8	144.4	5.7	41.3	31.9	77.0	20.9	38.0					-	1.1

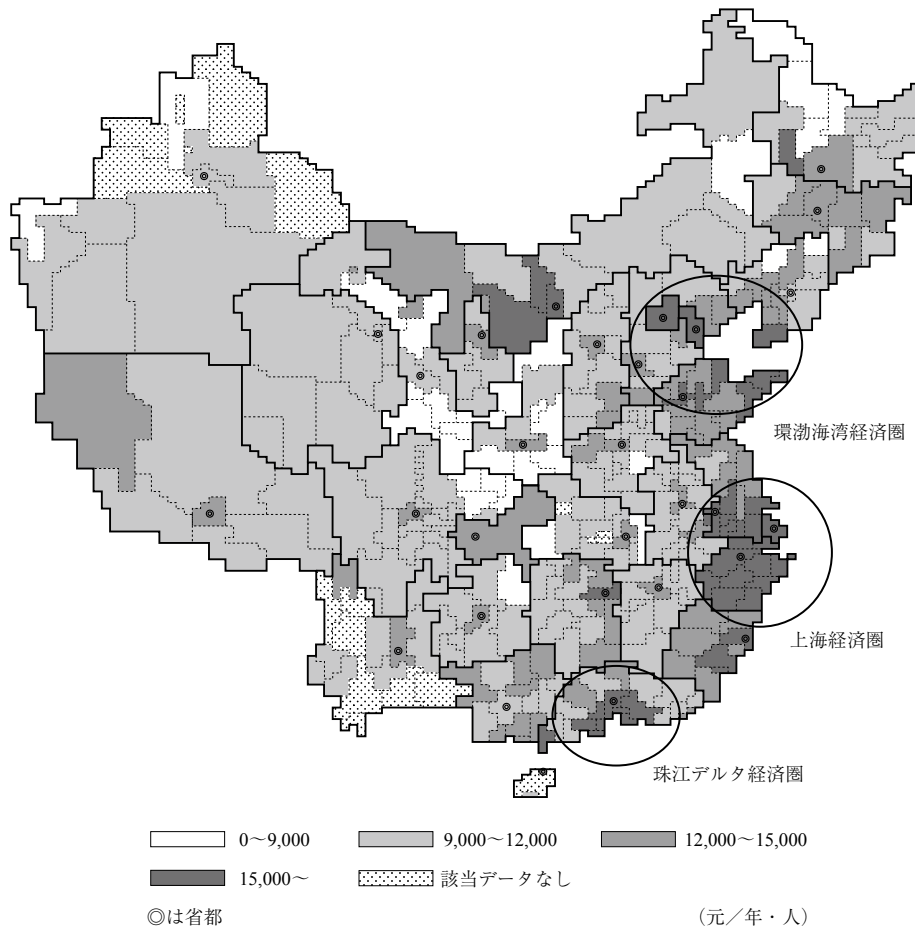
(注) 網かけは100台以上
(資料) 中国統計年鑑

家電製品の普及が進む段階にある。都市部で急増したエアコンやコンピュータは2008年にそれぞれ9.8台、5.4台と低水準にとどまっているが、携帯電話は4.3台から96.1台と飛躍的に伸びた。

都市部や農村部の所得水準にも地域格差が存在する。図表17、図表18から双方ともに、

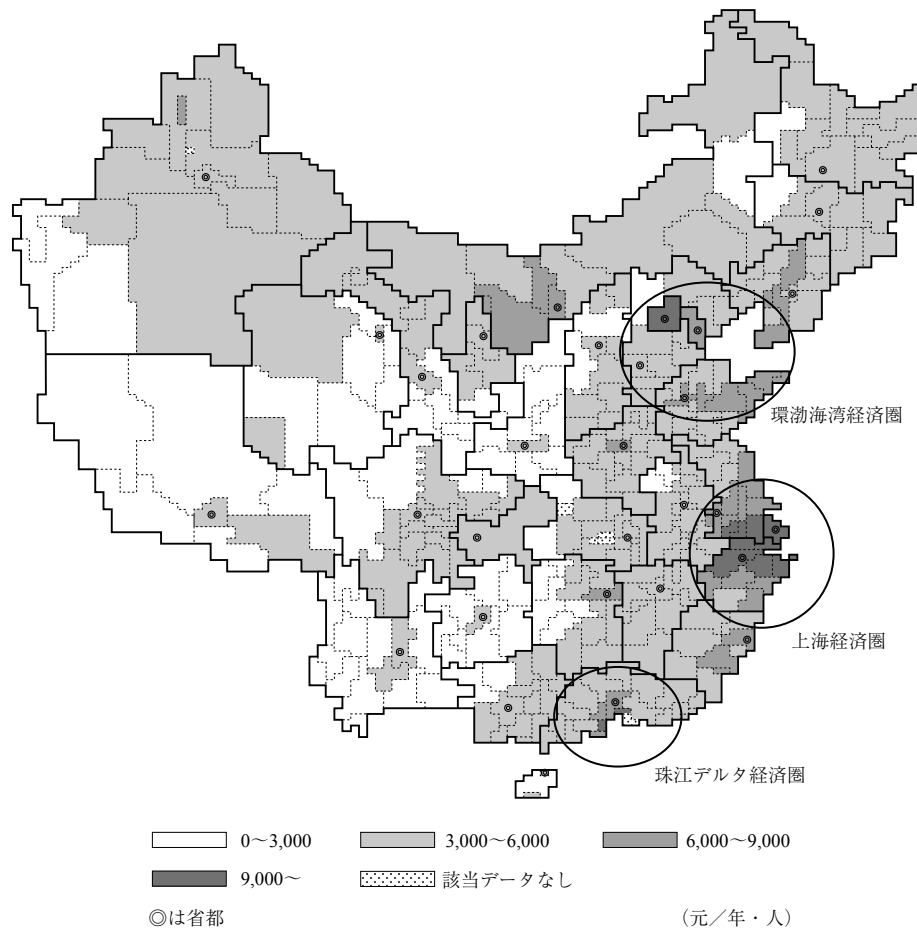
高い地級市区は3つの経済圏に集中していることがわかる。とくに3つの経済圏に属す地級市区では、農村部の所得が内陸部の都市部の所得を上回るケースがみられる。これらは、郷鎮企業の発展や近隣都市における勤労収入などから得られる農業外収入が多いことが要因であると考えられるが、これらの地域では、

図表17 都市部一人当たり可処分所得（2007年）



(資料)『中国区域経済統計年鑑2008』より作成

図表18 農村部一人当たり純所得（2007年）



(資料)『中国区域経済統計年鑑2008』より作成

農村部でも耐久消費市場の拡大が今後期待出来ると考えてよいだろう。

例えば上海経済圏に属す農村部の耐久消費財保有率は、内陸部の都市部よりも高いと予想される。実際に、上海市の農村部ではカラーテレビや洗濯機はほぼ100%普及しており、エアコンの普及台数は全国平均の9.8台

に対して128.7台と高く、コンピュータも46.8台と全国平均の5.4台を大きく上回っている(図表16)。3つの経済圏では、都市部と農村部が一体となった市場が形成される方向にあるといえる。

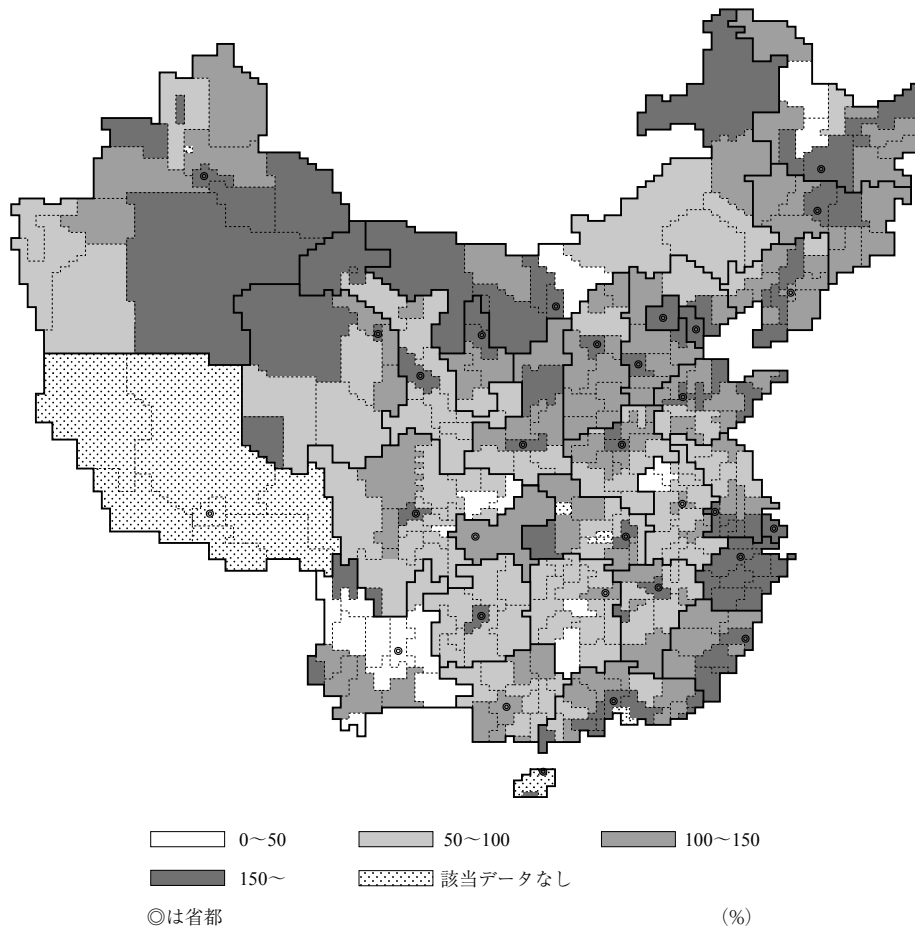
今回の調査では、地級市区レベルでの耐久消費財保有率を示す指標を入手出来なかった

ので、携帯電話の契約回線数と、ケーブルテレビの普及率を代替として耐久消費財市場の地域分布を考察してみよう。

図表19は、携帯電話契約回線普及率（対世帯数）の分布をみたものであるが、100%を超える地級市区は比較可能な324市区中222市区であった。50%を下回る地級市区は9市区

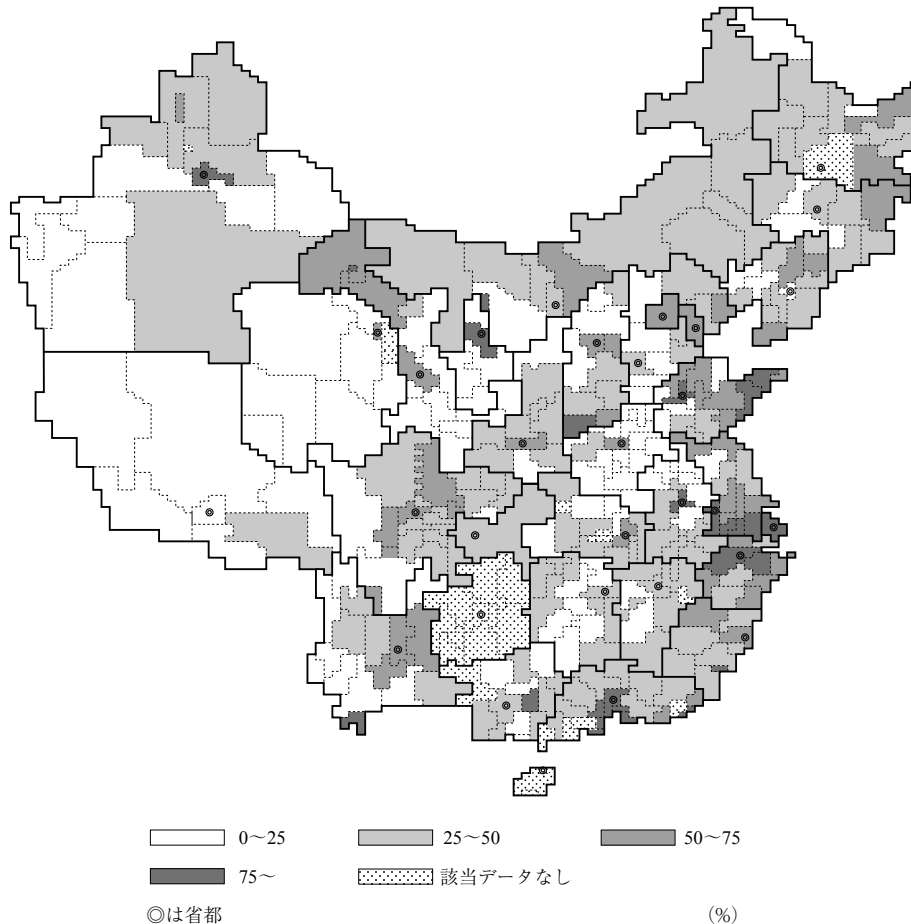
しかなく、2000年の携帯電話回線数が全国レベルで同11.4%であったことを勘案すると、全国レベルで携帯電話が普及したと考えてよいだろう。他方、ケーブルテレビの普及率が高いのは、所得水準の高い地域に限定される（図表20）。3つの経済圏では75%を超える地級市区がみられるが、内陸部の多くが25～

図表19 携帯電話契約回線普及率（対世帯数）（2007年）



(資料)『中国区域経済統計年鑑2008』より作成

図表20 ケーブルテレビ普及率（対家計数）（2007年）



50%の水準にあり、25%以下のところも少ない。

IV. 地域経済格差と持続的成長の課題を俯瞰する

これまでの考察から、中国の経済発展（所

得水準の上昇や消費市場の拡大）のダイナミズムが内陸部にも及んできたことが確認出来た。しかし、地域格差は依然大きく、中国の経済発展を展望する際には、内陸部に多い低所得地域が今後も持続的な成長を維持出来るか否かを見極めることが肝要となる。

以下、地域格差の現状と特徴を示した上で、

低所得地域の持続的発展の課題を、成長要素（人的資本、投資資金、外資誘致）の観点から提示する。

1. 依然大きい地域経済格差

2008年の一人当たりGDPを省別にみると、第1位が上海市の72,554元（10,441ドル）、第2位が北京市の61,876元、第3位が天津市の54,034元であり、いずれも全国平均の22,698元を大幅に上回っている。他方、下位の3省は、雲南省が12,547元、甘粛省が12,086元、貴州省が8,788元（1,265ドル）となる。上海市と貴州省の格差は8.3倍に及ぶ。このことを世界銀行の区分に従えば、上海市は先進国が属す高所得地域（11,456ドル）入りの直前にあり、貴州省は貧困に苦しむ低所得地域（935ドル）をわずかに上回る水準となる。

地級市区レベルで比較すれば、その格差はさらに広がる。2007年の一人当たりGDPの第1位はカラマイ市（新疆ウイグル自治区）で98,398元（14,161ドル）、第2位が東営市（山東省）で84,081元、第3位が深圳市（広東省）で79,645元となっている。他方、最下位のホータン地区（和田地区：新疆ウイグル自治区）は3,405元（490ドル）にすぎず、カラマイ市や東営市は原油の産出地域であるので例外とみなしても、深圳市とホータン地区の格差は23倍を超える。

これまで中国の地域格差は、沿海部と内陸部あるいは省間の視点から指摘されることが

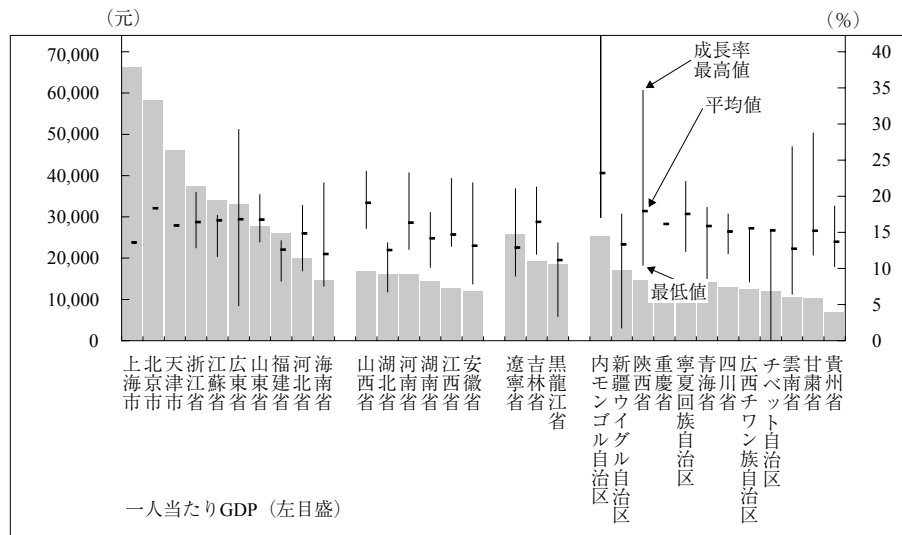
多かったが、省内格差が大きいことにも注意が必要である。図表21は、省の一人当たりGDPと、省内における地級市区の年平均成長率の最高値と最低値を示したものである。省の一人当たりGDPの高低に関係なく、ほとんどの省で2～3倍程度の格差がみられる。ちなみに最高値と最低値の格差が最も大きいのは新疆ウイグル自治区で、10倍を超える。

図表22は、一人当たりGDPと社会消費財小売総額について、各省における地級市区の最高値と最低値と、その格差を示したものである。新疆ウイグル地区が28.9倍と最も大きいですが、一人当たりGDPの水準が高い沿海部（東部）でも山東省が10.0倍、広東省が8.0倍、江蘇省が6.0倍と大きいことには注意すべきである。

中国の経済格差を示す指標として頻繁に使われる都市部の一人当たり可処分所得と農村部の一人当たり純所得の差は、2000年の2.8倍から2008年には3.3倍に拡大した。

もちろんこれも地域によって異なる。都市部の一人当たり可処分所得を地級市区別にみると、最も多い深圳市（広東省）の33,593元に対し最下位は臨夏回族自治州（甘粛省）の5,873元であり、その格差は5.7倍となる。農村部の一人当たり純収入では最も多いのが東莞市（広東省）の11,606元で、最も低いのはクズルス・キルギス自治州（新疆ウイグル自治区）の1,571元で、格差は7.3倍となる。深圳市とクズルス・キルギス自治州の格差は21

図表21 地級市区の成長率の格差（2007年）



(注) 内モンゴル自治区の成長率最高値は71.4%で図中には表示されていない。
 (資料) 『中国区域経済統計年鑑2008』より作成

倍を超える。

また地級市区内の都市と農村の格差も大きい。最も高いデチェン・チベット族自治州(雲南省)の6.5倍から最も低い牡丹江市(黒龍江省)の1.7倍までばらつきがあるが、地域分布をみると沿海部で低く、内陸部で高いという傾向がある(図表23)。

これらの地域経済格差は今後是正に向かうのであろうか。たとえば開発途上国の所得格差については、「クズネッツの逆U字仮説」に代表されるように、成長の初期段階で拡大するが、ある一定の所得水準を超えると縮小に向かうという見方がある。たしかに上海市と貴州省の一人当たりGDPの格差をみれば、2000年の9.6倍から2008年に8.3%へ縮小して

いる。以下では、これら低所得地域の持続的発展の課題を、成長要素の地域分布の観点から提示しておきたい。

2. 課題1：人的資本をいかに確保するか

中国では、70年代末からの産児制限(一人っ子政策)を背景に、少子化が長期化する傾向にある(注8)。一人の女性が生涯に出産する子供の数とみなせる合計特殊出生率は92年以降、2を下回ってきた。その結果、生産年齢人口(15～64歳)は、2020年頃にマイナスに転じる見込みである。労働力が豊富に存在するというイメージが強い中国であるが、今後、労働力過剰から労働力不足に向かうとの見方が多い(注9)。

図表22 省内格差（2007年）

	一人当たりGDP			一人当たり社会消費財小売総額		
	最高 (元)	最低 (元)	格差 (倍)	最高 (元)	最低 (元)	格差 (倍)
東部						
北京市	58,204	58,204	-	23,648.1	23,648.1	-
天津市	46,122	46,122	-	14,645.9	14,645.9	-
河北省	37,765	12,703	3.0	8,816.0	3,976.3	2.2
上海市	66,367	66,367	-	20,950.7	20,950.7	-
江蘇省	67,387	11,178	6.0	19,178.3	3,276.5	5.9
浙江省	61,258	17,133	3.6	19,367.2	6,675.9	2.9
福建省	56,188	15,023	3.7	14,657.3	5,340.6	2.7
山東省	84,081	8,424	10.0	16,899.8	4,026.9	4.2
広東省	79,645	9,976	8.0	26,211.4	3,540.2	7.4
海南省	26,741	24,520	1.1	12,467.3	5,549.6	2.2
中部						
山西省	36,377	8,395	4.3	14,954.0	2,907.1	5.1
河南省	34,069	8,051	4.2	13,408.9	2,813.7	4.8
安徽省	42,063	5,515	7.6	9,690.0	2,012.5	4.8
江西省	30,460	8,228	3.7	9,351.0	2,912.3	3.2
湖北省	35,500	7,095	5.0	17,157.3	2,179.7	7.9
湖南省	33,711	7,074	4.8	15,961.0	2,380.7	6.7
東北部						
遼寧省	51,630	9,824	5.3	17,423.4	2,574.8	6.8
吉林省	28,132	11,279	2.5	10,481.3	4,709.5	2.2
黒龍江省	67,161	7,814	8.6	11,129.1	1,915.8	5.8
西部						
内モンゴル自治区	75,021	8,947	8.4	16,829.8	4,084.9	4.1
広西チワン族自治区	20,737	8,038	2.6	7,601.2	1,713.8	4.4
重慶市	14,660	14,660	-	5,907.5	5,907.5	-
四川省	30,251	5,632	5.4	10,829.6	2,082.3	5.2
貴州省	19,489	4,475	4.4	7,849.3	752.6	10.4
雲南省	22,762	4,372	5.2	9,225.0	1,142.3	8.1
チベット自治区	19,590	7,203	2.7	8,970.6	1,379.0	6.5
陝西省	28,676	5,696	5.0	11,150.2	2,046.5	5.4
甘肅省	58,856	4,067	14.5	10,284.2	917.1	11.2
青海省	15,999	5,734	2.8	6,459.9	998.6	6.5
寧夏回族自治区	32,688	4,309	7.6	9,836.3	1,346.3	7.3
新疆ウイグル自治区	98,398	3,405	28.9	12,214.6	760.1	16.1

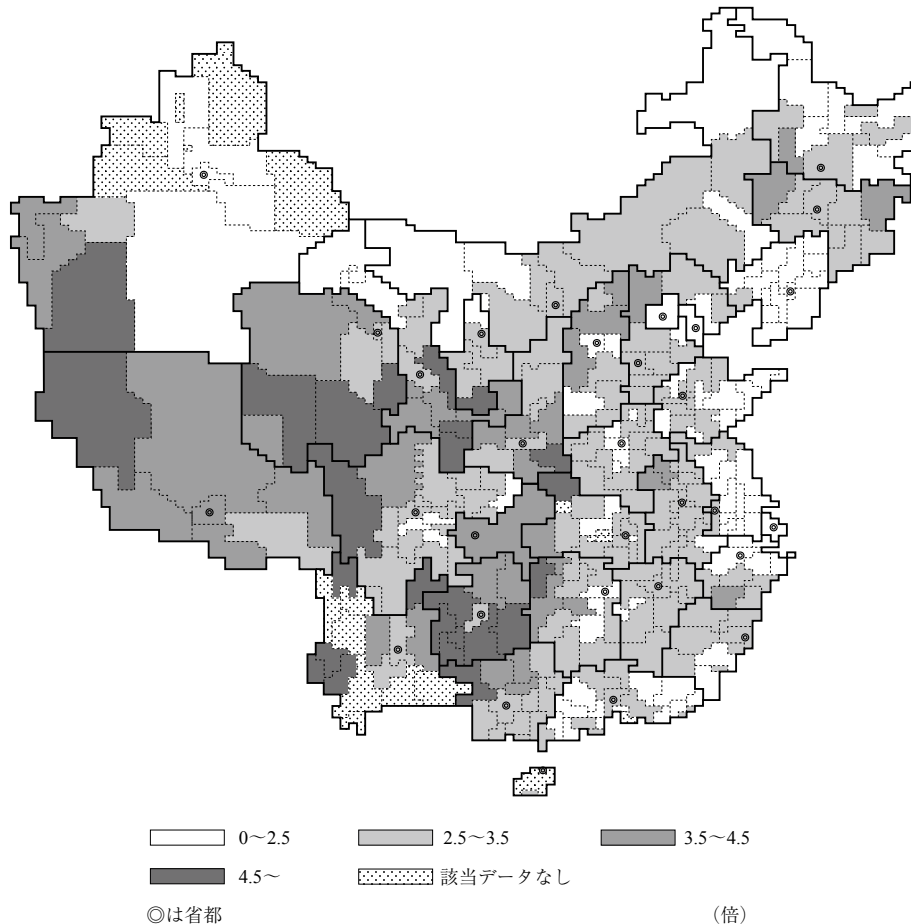
（資料）『中国区域経済統計年鑑2008』より作成

たしかに出生率は、所得水準と強い負の相関関係にあり、一人当たりGDPの水準の高い沿海部で低く、内陸部で高い傾向がある。しかし、近年、低所得地域から高所得地域、農村から都市へと出稼ぎ労働者（いわゆる「農

民工」）が急増しており、その規模は2億人を超える。

そこで、地級市区における戸籍人口と常住人口（ある時点の居住人口）を比較し、戸籍人口が常住人口を下回った場合は人口流出地

図表23 都市農村所得格差（都市可処分所得／農村純所得）（2007年）



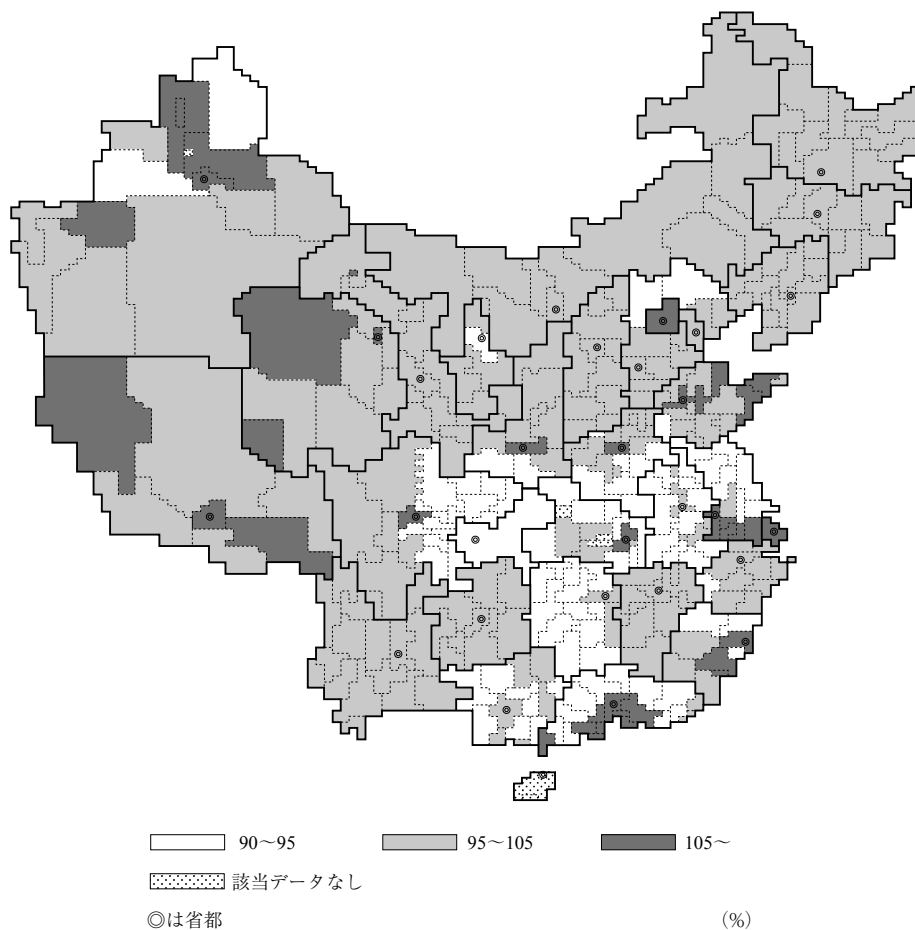
(資料)『中国区域経済統計年鑑2008』より作成

域、その逆は人口流入地域とみなし、人口流出の地域分布をみる（図表24）。地図上では戸籍人口に対する常住人口が95%以下の場合を人口流出地域、105%以上の場合を人口流入地域として区分した。

人口流出地域とみなせる地級市区は337市区中85市区で、内陸部だけでなく沿海部周辺

にも多い。とくに省内格差の大きい広東省や江蘇省では、それぞれ22市区中11市区、13区中7市区となる。省内において所得の低い地級市区から高い地級市区へ移動したと考えられる。他方、その主たる人口流入地域は、沿海部の3つの経済圏に多く、東莞市（広東省）、深圳市（広東省）では常住人口が戸籍人口の

図表24 人口流入（常住人口／戸籍人口）（2007年）



（資料）『中国区域経済統計年鑑2008』より作成

約4倍となっている。

人口移動は、流出地域と流入地域の労働力の総量だけでなく、質にも影響を与える。高学歴や高技術を有した人材ほど、高い所得水準が期待出来、雇用機会が多い高所得地域へ向かう傾向が強いからである。つまり労働力移動は、人口流出地域の労働市場において、

量の減少だけでなく質の低下をももたらす可能性があることには注意しなければならない。したがって低所得地域の持続的成長には、人的資本を量・質の両面でいかにその水準を確保していくかが課題になる。

3. 課題2：投資資金をいかに調達するか

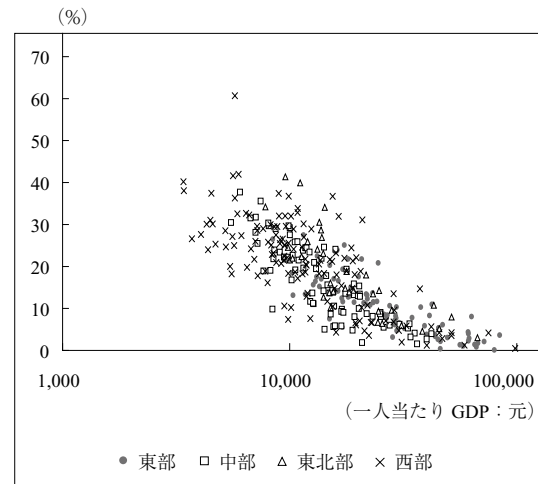
開発途上国の経済発展は、第1次産業から第2次産業、第2次産業から第3次産業への産業構造転換を伴う。

中国は、改革・開放政策導入以降、産業構造の主体は第1次産業から第2次産業へと大きく移行した。第1次産業のGDP比率は1990年の27.1%から2008年には11.3%へ低下し、他方、第2次産業のGDP比率は、36.7%から42.9%へ上昇した。

その段階は地域によって異なる。上海市や北京市は、第2次産業から第3次産業への産業構造転換の最中にあるのに対し、内陸部の多くの地級市区では、まだ第1次産業が主要な地位を占めている。図表25は、地級市区別に第1次産業のGDP比率と一人当たりGDPの関係をみたものであるが、第1次産業の割合と所得水準は、明らかな負の相関関係にあることがわかる。他方、第2次産業のGDPの割合をみると、正の相関関係があり（図表26）、低所得地域は第1次産業から第2次産業への転換期にあるといえる。

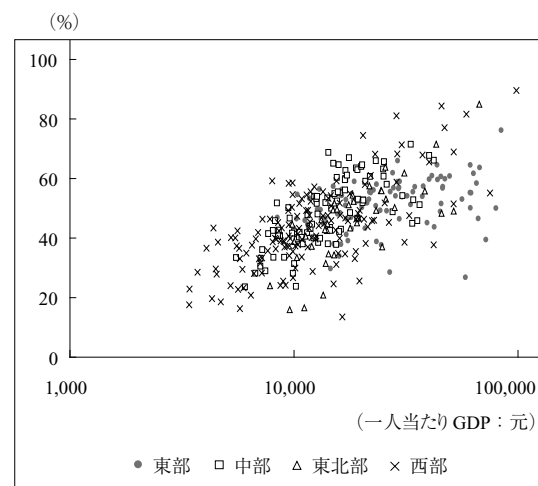
第2次産業への転換、すなわち工業化を促進するためには、設備・機械などの購入資金およびインフラ整備資金をいかに確保するかが重要となる。しかし、当然のことながら低所得地域では、その地域内の貯蓄水準は低く、自らの資金だけで工業化を推進していくことは困難である。図表27は地級市区の貯蓄残高

図表25 第1次産業GDP比率の地級市区比較 (2007年)



(資料)『中国区域経済統計年鑑2008』より作成

図表26 第2次産業比率の地級市区比較 (2007年)

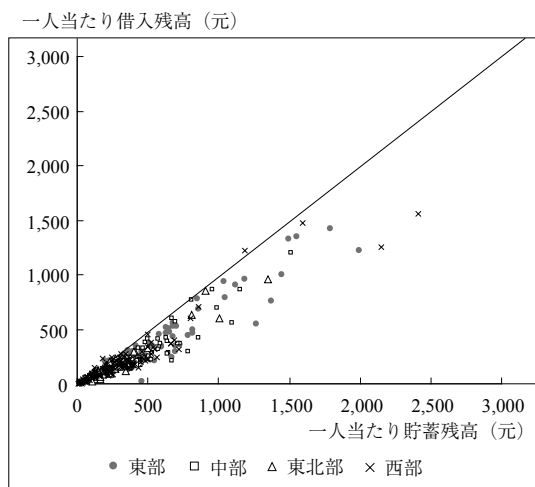


(資料)『中国区域経済統計年鑑2008』より作成

と借入残高の比率をみたものであるが、いずれの地級市区においても、貯蓄残高の水準が低いことが、低い借入残高の原因になっていることが分かる。

それにもかかわらず、近年、内陸部が高い成長を示している背景には、政府が低所得地域へ巨額の固定資産投資を行っていることがある。図表28は、地級市区のGDPに占める固定資産投資の割合の分布をみたものである。データの制約上、固定資産投資を政府と民間に区分することは出来なかったが、内陸部の水準が相当高いことが示されている。このような政府による固定資産投資に依存した開発は当面は認められても、持続的な発展のためには、この構造から脱却していくことが不可

図表27 地級市区の一人当たり貯蓄残高と借入残高（2007年）



(注) 水準の高い北京市、上海市、重慶市は示していない。
(資料) 『中国区域経済統計年鑑2008』より作成

欠である。そのためには、自らの生産性を高め、他地域の金融システムを通じた資金調達や民間による直接投資を呼び込むための努力が必要である。

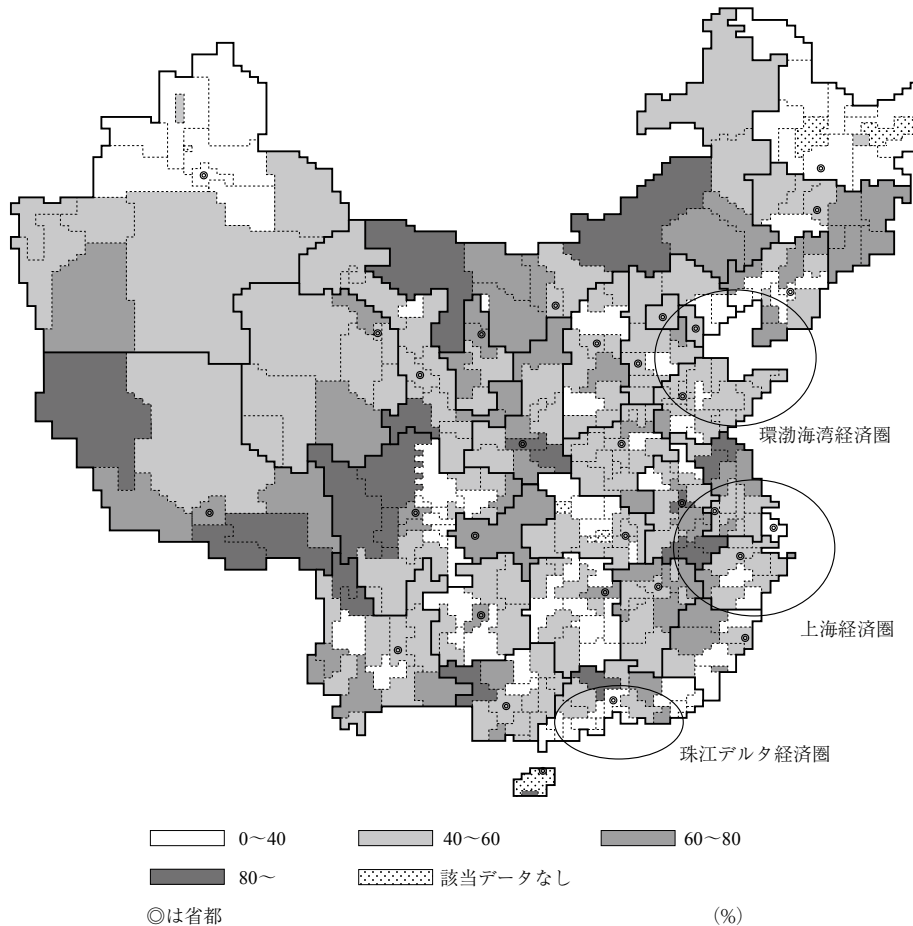
固定資産投資の対GDP比の逆数は、一単位当たりの固定資産投資が生み出すGDPを示し、生産性を表す指標になる。つまり、図表28でGDPに占める固定資産投資比率が極端に高い地域は生産性が低いことになる。もっとも、これらの固定資産投資には、インフラ建設投資など即座にGDPの増加に寄与しないものが多いことには注意しなければならない。ただし、図表29に示した、第2次産業の就業人口一人当たりの付加価値をみても内陸部の生産性が低いことが示されており、低所得地域の持続的成長には、第2次産業（とくに工業部門）の生産性を高め、政府投資依存からの脱却が必要であることに変わりはない。

4. 課題3：外資企業をいかに誘致するか

中国の経済発展は、対外開放政策による外資企業の誘致と、それによる輸出拡大によって促進されてきたところが大きい。

80年に広東省の深圳市、珠海市、汕頭市、福建省の廈門市に経済特区を設置し、外資企業の誘致を開始した。その後、沿海地域14都市や長江デルタ、珠江デルタ、遼寧半島や山東半島が対外開放の重要拠点とされ、拠点は点から面へと拡大した。「世界の工場」という言葉が象徴するように、これら地域は工業

図表28 固定資産投資比率（固定資産投資額／GDP）（2007年）



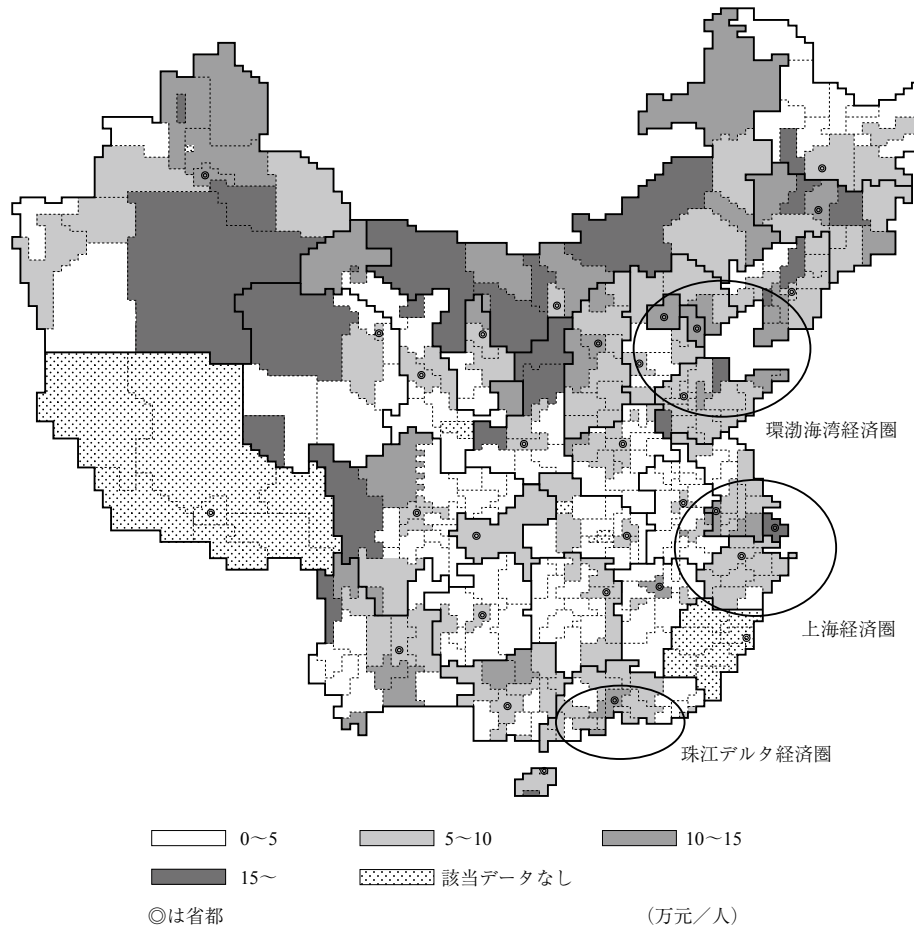
（資料）『中国区域経済統計年鑑2008』より作成

製品の輸出拡大により著しい経済発展を示した。輸出増加は直接、需要面から経済成長を支え、輸出により獲得した外貨は生産性の高い設備や機械の輸入を可能にした。また、外資企業の誘致は、投資資金の確保だけでなく、雇用の拡大や高技術の移転、先進国市場へのアクセスなど、経済発展に有利な条件の取得

に寄与した。

現在では、中国政府は、輸出拡大と外資企業の誘致が経済発展に果たした役割を重視しており、内陸部の開発においても重要な成長戦略と位置づけている。他方、内陸部のプレゼンスの向上と沿海部の賃金上昇もあいまって、外資企業が内陸部へと向かうとの見方は

図表29 第2次産業就業人口一人当たり付加価値額（2007年）



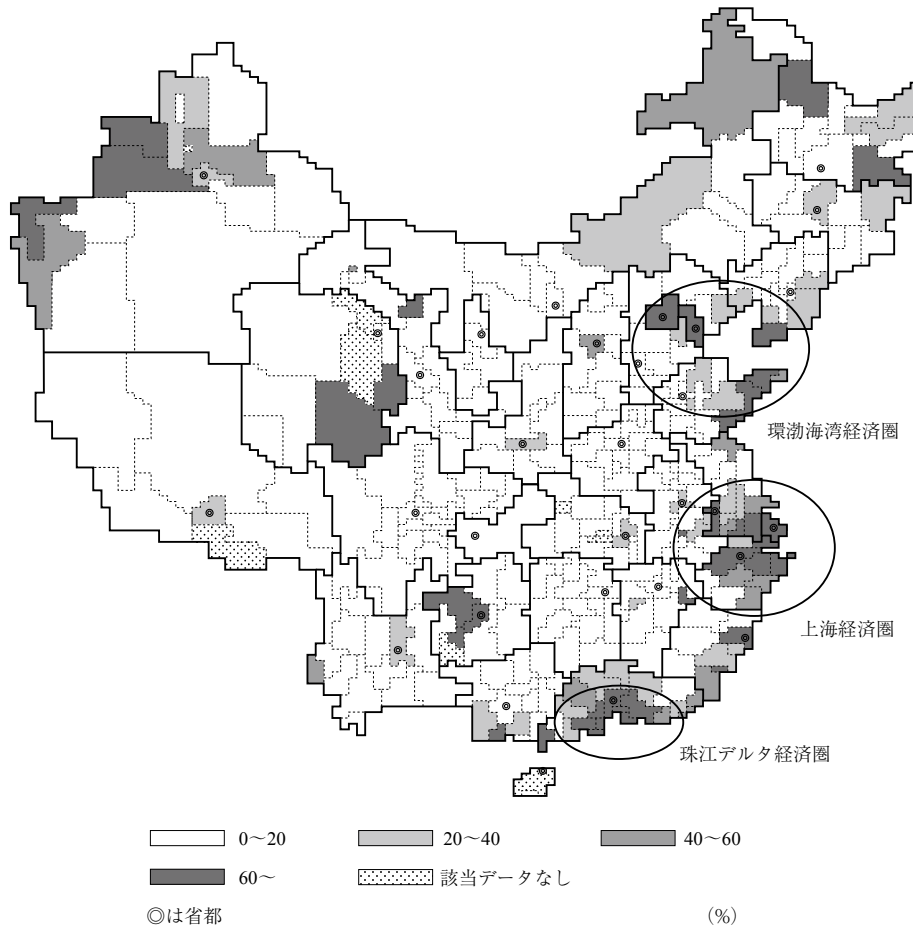
(資料)『中国区域経済統計年鑑2008』より作成

強い。

ただし現状をみると、内陸部の貿易依存度（GDPに占める貿易額の比率）は低く、外資導入額も少ない。図表30は貿易依存度の地域分布をみたものであるが、内陸部では、中央アジアと隣接する新疆ウイグル自治区、ロシアやモンゴルに隣接する内モンゴル自治区や

黒龍江省で貿易依存度が高まっているが、なお沿海部が圧倒的に高く、内陸部とは格差は大きい。また、外資導入額（実行ベース）の対GDP比率の地理的分布をみると、3大経済圏の中心からその周辺地域へと場所が移動していることがうかがわれ、内陸部へと向かっているとはいいがたい（図表31）。

図表30 貿易依存度（貿易額／名目GDP）（2007年）



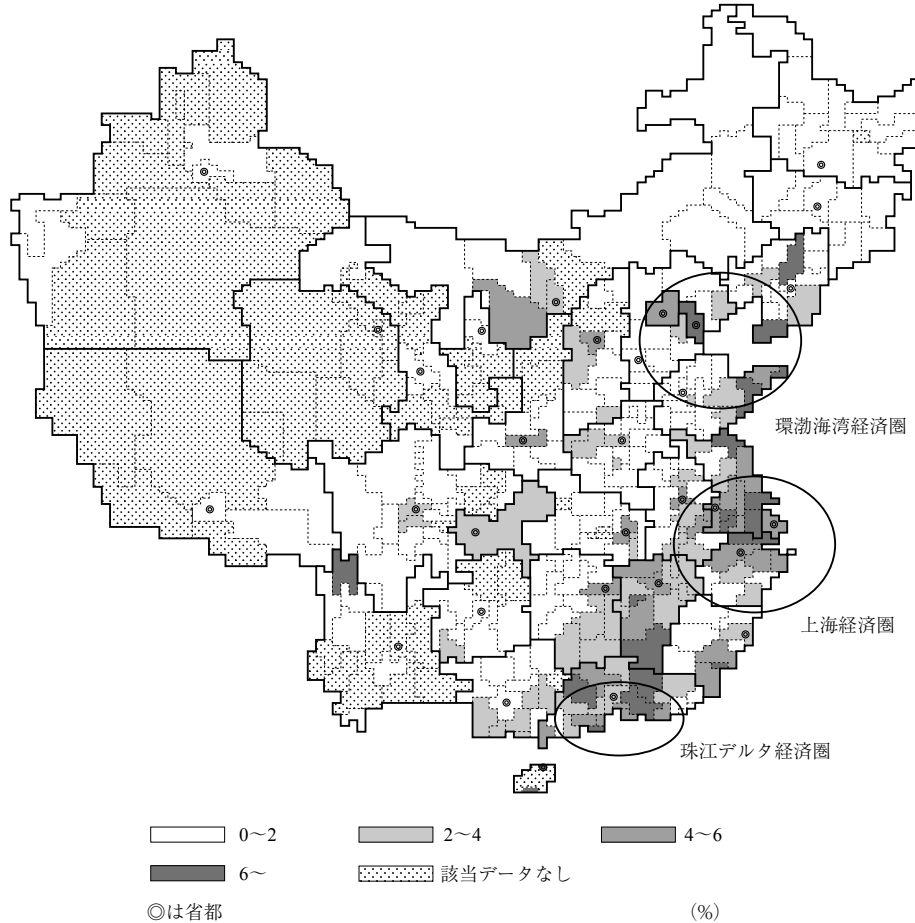
（資料）『中国区域経済統計年鑑2008』より作成

また、外資企業の進出や移転は、単に安価な労働コストや外資誘致策に盛り込まれる税制優遇だけでなく、電力・水道などのインフラ整備の状況、道路や倉庫の整備状況などから発生する輸送コスト、近隣市場の規模、外国人スタッフの居住環境など多方面の評価から決定されるもので、沿海部に進出した企業

の多くは、これらが比較的整った沿海部周辺を新しい移転先として選んでいるのが現状といえよう。

このように低所得地域には克服しなければならない課題が多い。したがって、低所得地域が多い内陸部の経済発展への過大な期待は禁物である。中国の経済発展や消費市場の展

図表31 外資依存度（外資実行額／名目GDP）（2007年）



望において、当面は地理的な成長領域の拡大やその限界を見極めていくことが重要であろう。とくに消費市場については、伸び率の高い内陸の市場やボリュームゾーンの動向に目を奪われがちであるが、沿海部とその周辺領域で拡大する高所得経済圏に、より一層の注意を向ける必要がある。

(注8) 中国の一人っ子政策と出生率の低下については若林(2005)を参照。

(注9) たとえば関志雄(2009)を参照。

参考文献

1. 大泉啓一郎（2009）「先進国化する中国・東南アジアの大都市～メガシティからメガリージョンへ～」日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報RIM』2009 Vol.9 No.32
2. 大泉啓一郎・佐野淳也（2009）「メガリージョン化する上海経済圏～領域の拡大と上海市の高付加価値化」日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報RIM』2009 Vol.9 No.34
3. 加藤弘之（2003）『地域の発展 現代中国経済6』名古屋大学出版会
4. 加藤弘之、久保亨（2009）『進化する中国の資本主義 叢書 中国経済問題群』岩波書店
5. 経済産業省（2009）『通商白書 2009』日経印刷
6. 国際協力銀行（2009）『わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告-2009年度海外直接投資アンケート結果（第21回）-』（<http://www.jbic.go.jp/ja/about/press/2009/1106-01/index.html>から2009年11月19日ダウンロード）
7. 佐藤宏（2003）『所得格差と貧困 現代中国経済7』名古屋大学出版会
8. 21世紀中国総研（2009）『中国情勢ハンドブック2009年版』蒼蒼社
9. 馬成三（2009）『図で分かる中国経済』蒼蒼社
10. 南亮進・牧野文夫編（2005）『中国経済入門』日本評論社
11. リチャード・フロリダ（2009）『クリエイティブ都市論-創造性は居心地のよい場所を求める』（井口典夫訳）ダイヤモンド社
12. 若林敬子（2005）『中国の人口問題と社会的現実』ミネルヴァ書房
13. 国家統計局国民経済統計司編（2009）『中国区域経済統計年鑑 2008』中国統計出版社
14. Shantong Li and Zhaoyuan Xu（2008）, “The Trend of Regional Income Disparity in the People’s Republic of China”, *ADB Institute Discussion Paper No. 85*
15. World Bank（2008）, *World Development Report 2009, Reshaping Economic Geography*（『世界開発報告 変わりつつある世界経済地理』田村勝省訳 一灯舎）